



熊本県

財政事情

— 熊本県財政のあらまし —

令和6年（2024年）12月公表

（主な内容）

県財政の現状等

令和5年度（2023年度）決算の状況

令和6年度（2024年度）上半期における補正予算の状況

令和6年度（2024年度）上半期における予算の執行状況

県税の収入及び県民の税負担の状況

県債及び一時借入金の状況

県有財産の状況

公営企業会計の状況 など

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、県財政の現状等をはじめ、令和5年度（2023年度）決算や、令和6年度（2024年度）上半期における補正予算、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

目 次

第1	県財政の現状等	
1	地方財政の現状	1
2	本県財政の現状	3
(1)	県の予算を家計に例えると	3
(2)	平成28年熊本地震関係予算	4
(3)	令和2年7月豪雨関係予算	4
(4)	県債残高及び基金残高の推移	5
(5)	本県の歳出構造の特徴	6
第2	令和5年度（2023年度）決算の状況	
1	普通会計決算の分析	7
(1)	決算規模	7
(2)	歳入	8
(3)	歳出	12
(4)	決算収支	17
(5)	経常収支比率	17
(6)	財政力指数	18
(7)	健全化判断比率等	19
2	一般会計決算の状況	20
3	特別会計決算の状況	23
第3	令和6年度（2024年度）上半期における補正予算の状況	
1	一般会計	25
2	特別会計	26
第4	令和6年度（2024年度）上半期における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	27
(1)	歳入	27
(2)	歳出	28
2	特別会計予算の執行状況	29
(1)	歳入	29
(2)	歳出	30
第5	県税の収入及び県民の税負担の状況	
1	県税の収入状況	31
(1)	令和5年度（2023年度）の決算	31
(2)	令和6年度（2024年度）上半期の状況	31
2	県民の税負担の状況	33
第6	県債及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	35
(1)	令和5年度（2023年度）の決算	35
(2)	令和6年度（2024年度）上半期の状況	35
2	一時借入金の状況	38
第7	県有財産の状況	
1	土地・建物	39
(1)	土地	39
(2)	建物	40
2	山林	40
3	動産	40
4	物権	41
5	特許権等	41
6	有価証券	41

7	出資による権利	41
8	基金	42
第8	公営企業会計の状況	
1	下水道事業	45
2	電気事業	50
3	工業用水道事業	55
4	有料駐車場事業	60
5	病院事業	65
付表		
付表1	令和5年度(2023年度)熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算	71
付表2	普通会計の決算状況	72
付表3	歳入決算の状況(普通会計)	73
付表4	歳入決算額の推移(普通会計)	74
付表5	目的別歳出決算の状況(普通会計)	75
付表6	目的別歳出決算額の推移(普通会計)	76
付表7	性質別歳出決算の状況(普通会計)	77
付表8	性質別歳出決算額の推移(普通会計)	78
付表9	投資的経費の推移(普通会計)	79
付表10	令和5年度(2023年度)一般会計予算の執行状況	80
付表11	令和5年度(2023年度)特別会計予算の執行状況	82
付表12	令和6年度(2024年度)一般会計予算の補正状況	84
付表13	令和6年度(2024年度)特別会計予算の補正状況	87
付表14	令和5年度(2023年度)県税収入決算状況	88
付表15	令和6年度(2024年度)県税収入状況(令和6年(2024年)9月30日現在)	89
付表16	借入先別県債現在高	90
参考	民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和5年度(2023年度)決算)	91

- (注) 1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第1 県財政の現状等

[illegible]

ここでは、地方財政や本県財政の現状等について全体的に説明します。

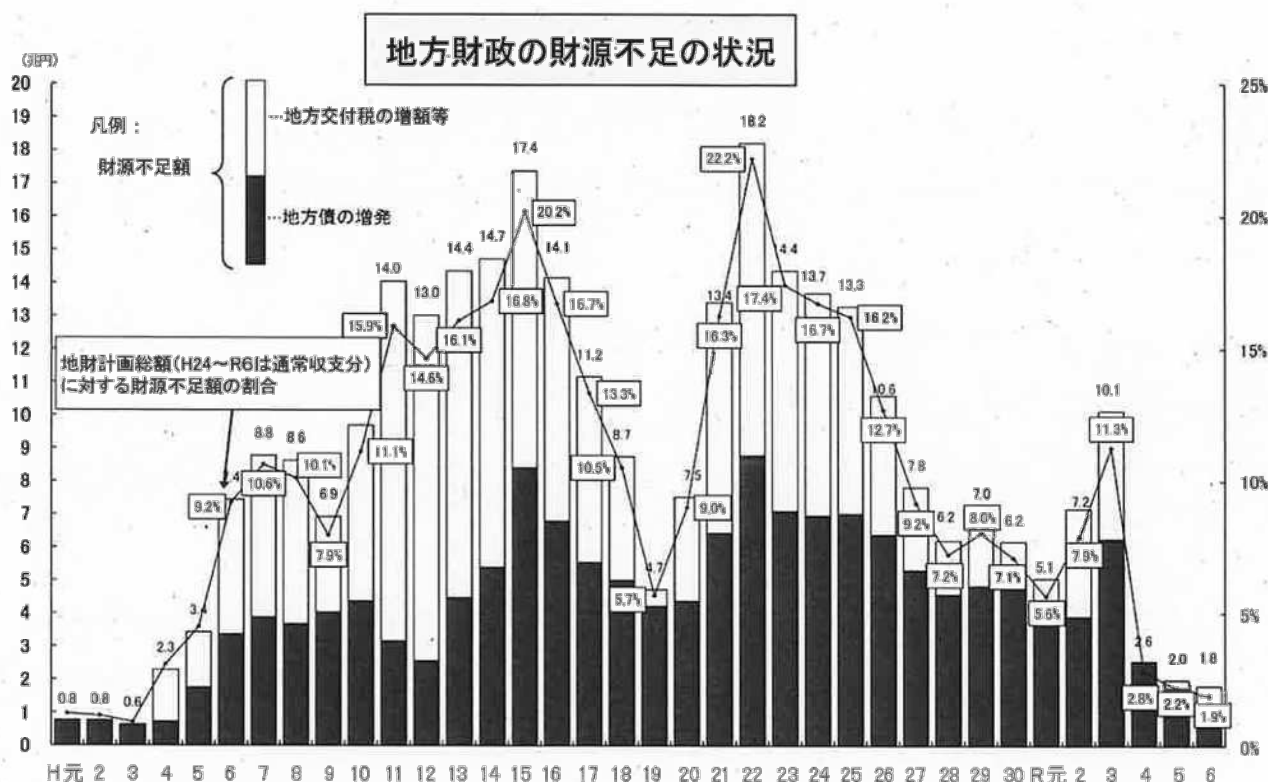
第1 県財政の現状等

1 地方財政の現状

地方財政の財源不足は、地方税収の落込み等により平成6年度（1994年度）以降急激に拡大し、平成22年度（2010年度）には過去最大の18.2兆円に達しました。

令和6年度（2024年度）は、社会保障関係費の自然増や人件費の増などにより、依然として1.8兆円の財源不足が生じています。

また、地方財政の借入金残高は、令和6年度（2024年度）末で179兆円と見込まれて



(注) 財源不足額及び補てん措置は、補正後の額である(令和6年度は当初)

(出典) 総務省ホームページ

財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

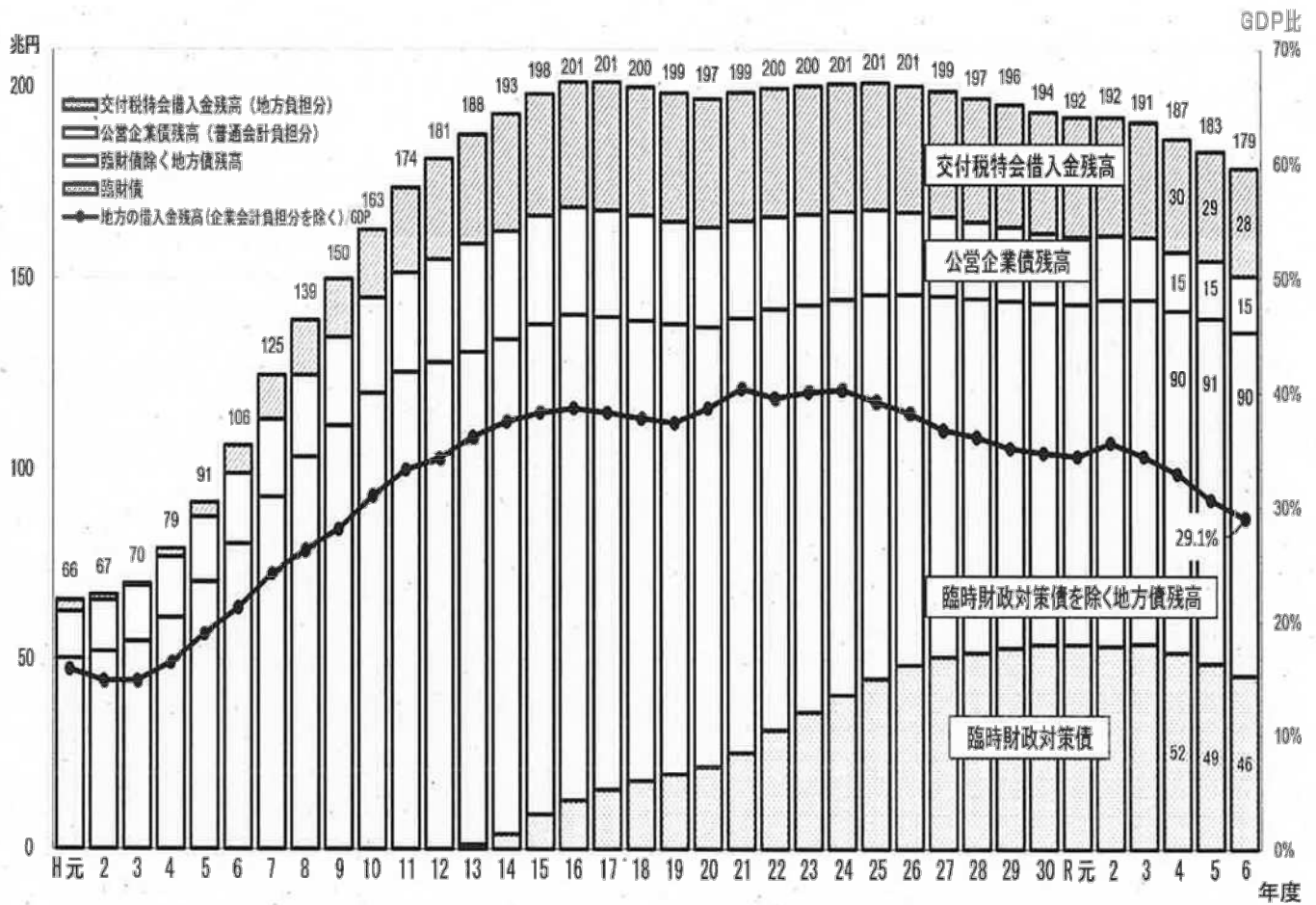
(単位: %)

	平成24年度	平成29年度	令和4年度	増減 (R4 - H24)	指標の詳細
経常収支比率	95.0	93.1	90.5	4.5ポイント 改善	毎年度経常的に支出する経費に対し、毎年度経常的に収入する一般財源がどの程度使われているかを示す。
実質公債費比率	14.6	10.4	7.8	6.8ポイント 改善	標準財政規模に対して、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債に対する繰出金等の元利償還金に準ずるものの割合を示す。

(注) 各比率は加重平均である

(出典) 総務省 地方財政状況調査関係資料

地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、令和4年度までは決算ベース、令和5年度・令和6年度は地方財政計画等に基づく見込み。

※2 GDPは、令和4年度までは実績値、令和5年度は実績見込み、令和6年度は政府見通しによる。

※3 表示未満は四捨五入をしている。

(出典) 総務省ホームページ

2 本県財政の現状

(1) 県の予算を家計に例えると

収入は、自前の収入である給与が全体の約4割で、残りは、実家からの仕送り、借金などで賄っています。給与は、家族とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってもらえるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借りないように努めています。

支出は、家の新築・修繕費、家族への仕送りが約2割、介護・医療費、教育費、ローンの返済がそれぞれ約1割を占めています。介護・医療費やローンの返済が増える中で、その他の経費を切り詰めて、新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善努力を行い、借金（通常県債※1）はできる限り抑制し、貯金は一定額を確保しながら家計を維持しています。

県の予算(令和6年度9月補正後)を1年分の家計に例えると… (※2)

【収入】(1月当たり)		【支出】(1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	34,000円
1 給与(県税など)	170,000円	2 光熱水費・通信費(物件費)	18,000円
2 貯金の取崩し	20,000円	3 家の新築・修繕(道路整備など)	91,000円
【その他の収入】		4 介護・医療費 (扶助費(市町村への補助分含む))	55,000円
3 実家(国)からの仕送り (地方交付税、国庫支出金など)	188,000円	5 教育費(教職員の人件費)	52,000円
4 銀行からの借金(通常県債など)	38,000円	6 家族への仕送り(市町村補助など)	88,000円
		7 保険など(積立金、貸付金)	29,000円
		8 ローンの返済(公債費)	49,000円
合計	416,000円	合計	416,000円

収入

- ・自前の収入は、約4割。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常にお願ひする
- ・借金(通常県債)は、返済する額以上には借りないように努める

支出

- ・家の新築・修繕費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済

引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持

※1 通常県債とは、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%分に限る)や熊本地震関連、豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

※2 令和6年度9月補正後予算額(一般会計総額:8,615億円)を基に、1年間の収入と支出が500万円の家計に換算。

(2) 平成28年熊本地震関係予算

平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）からの復旧・復興に当たっては、令和6年度（2024年度）9月補正までに累計10,719億円の予算を編成し、「復旧・復興の3原則」を基本として県を挙げて取り組んでいます。

熊本地震関係の予算措置状況（一般会計）



- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

[熊本地震関係予算財源内訳]

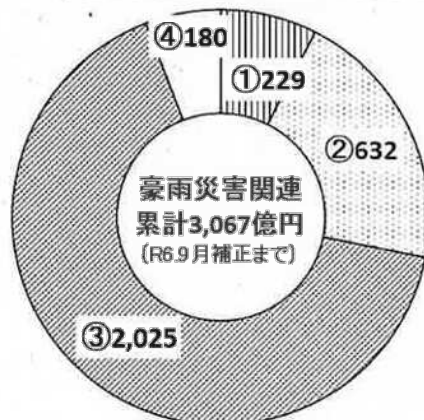
(単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 10,719	4,267 (39.8%)	2,040 (19.0%)	3,251 (30.3%)	1,161 (10.8%)

(3) 令和2年7月豪雨関係予算

令和2年7月豪雨（以下「豪雨災害」という。）からの速やかな復旧・復興を図るため、令和6年度（2024年度）9月補正までに累計3,067億円の予算を編成し、被災者の救済や生活支援、道路・河川・学校等のインフラの機能回復等に向けた取組みを推進しています。

豪雨災害関係の予算措置状況（一般会計）



- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

[豪雨災害関係予算財源内訳]

(単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 3,067	1,601 (52.2%)	1,141 (37.2%)	112 (3.7%)	212 (6.9%)

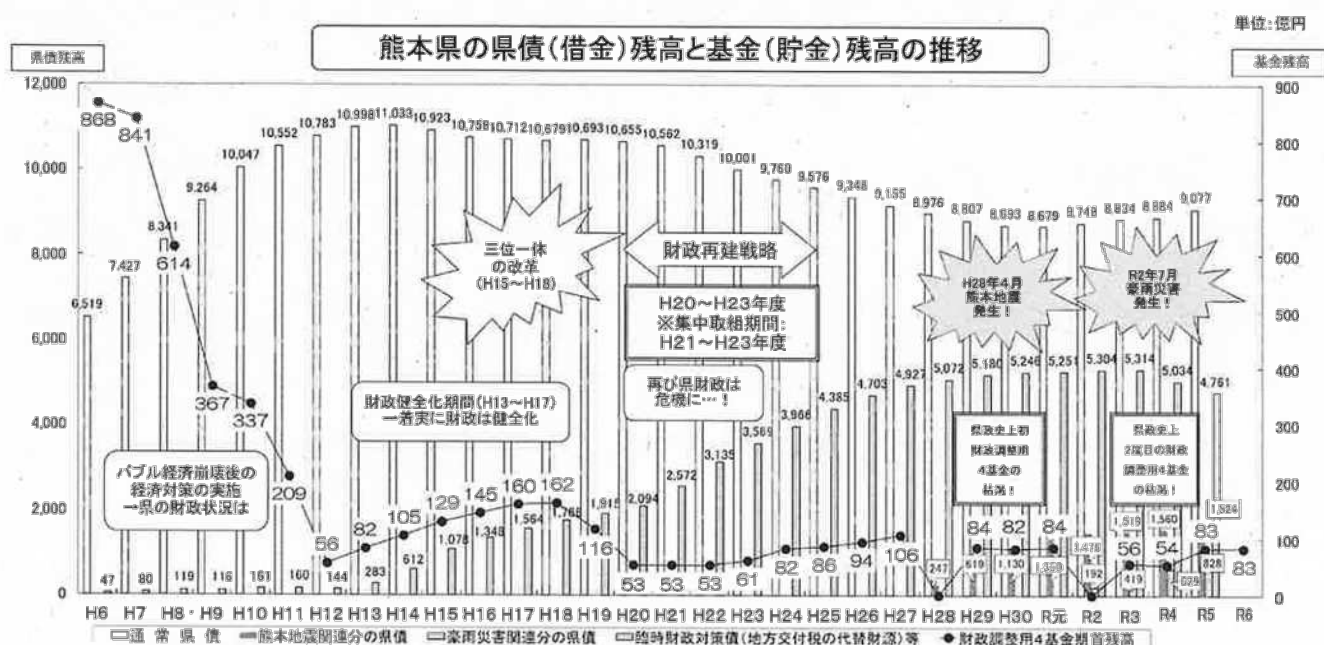
(4) 県債残高及び基金残高の推移

通常県債は、これまでの財政健全化の取組みにより、平成14年度（2002年度）をピークに減少してきましたが、国土強靱化関連事業の実施に伴い、令和2年度（2020年度）以降増加に転じました。今後は、熊本地震及び豪雨災害関連の県債残高の増加も見込まれます（令和5年度（2023年度）末における県民1人当たりの通常県債残高は535千円となり、前年度（520千円）に比べ15千円（2.9%）増加しました。）。

貯金に当たる財政調整用4基金の残高は、熊本地震に対応するため、平成28年度（2016年度）に一時的に枯渇しましたが、国の支援や県独自の財源確保の取組みにより、令和元年度（2019年度）に、蒲島県政2期目のスタート時点と同規模の84億円を確保しました。

しかし、豪雨災害への対応により、令和2年度（2020年度）9月補正予算編成後に再び枯渇したため、令和3年度（2021年度）当初予算編成において財源確保に努め、56億円まで積み戻し、令和6年度（2024年度）6月補正予算編成後は前年度と同額の83億円を確保しました。

今後も持続的な財政運営を行うため、通常県債残高については、現在の水準をできる限り維持、抑制していくこと、財政調整用4基金については、熊本地震発生前の水準（80億円程度）を維持することを目標に財政運営に取り組んでいく必要があります。



※通常県債残高は一般会計+公債管理特別会計ベースでの期末残高。

※基金残高は財政調整用4基金の期首残高合計（H28年度・R6年度は6月補正予算編成後、R2年度は9月補正予算編成後の残高）。

※熊本県財政再建戦略(平成21年(2009年)2月)を策定した背景(財政が悪化した主な原因)

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

＜三位一体の改革について＞

平成15～18年度(2003～2006年度)にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

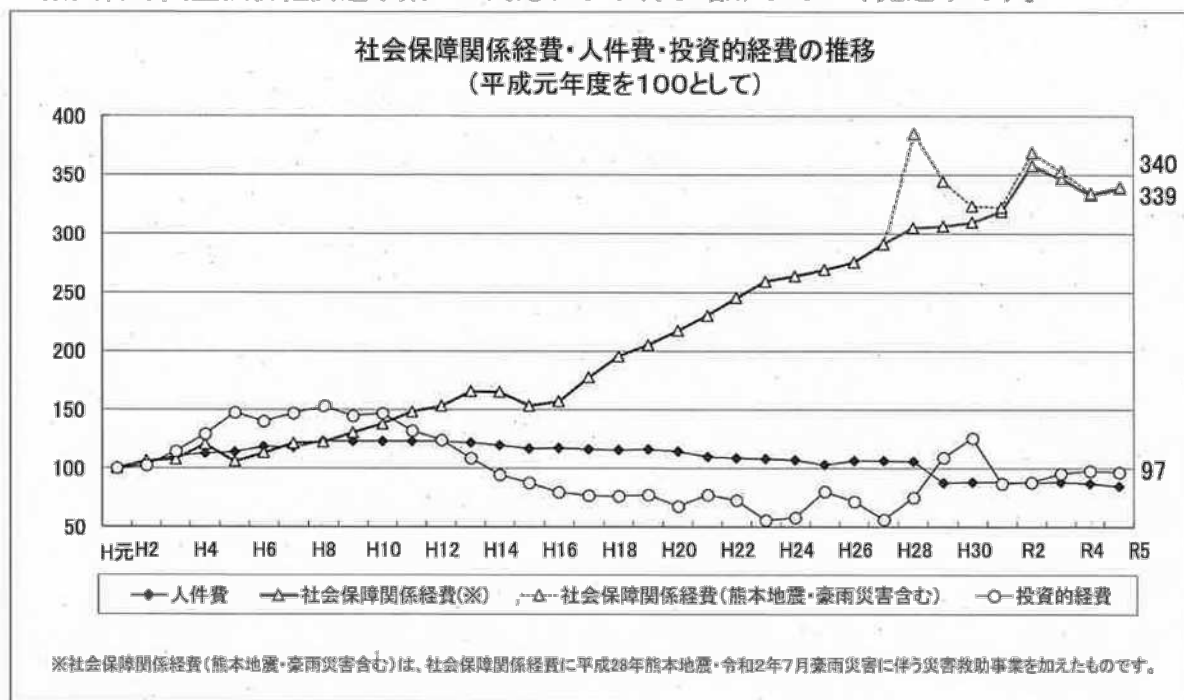
地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

(5) 本県の歳出構造の特徴

◎増え続ける社会保障関係経費

- 人件費は、ピーク時の平成9年度（1997年度）から、職員数の計画的削減等もあり抑制基調です。平成29年度（2017年度）は政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移譲したことなどにより、減少しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、平成28年度（2016年度）以降、熊本地震関連の災害復旧事業等により増加し、事業の進捗に伴い、令和元年度（2019年度）に一旦減少しましたが、今後は、豪雨災害や国土強靱化関連事業への対応により再び増加していく見込みです。



◎財政の硬直化

扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加により、本県の財政は硬直化しています（令和5年度（2023年度）は、歳入面で臨時財政対策債の減等により一般財源が減少した上、歳出面でも補助費等の増により、経常的な一般財源歳入が減少したことから悪化。）。



第2 令和5年度（2023年度）決算 の状況

決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する収入の実績、歳出予算の執行及びその成果を調査し、その適正な執行の有無を確認するとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされており、令和5年度（2023年度）決算については、令和6年（2024年）9月熊本県議会定例会に提案しました。

ここでは、令和5年度（2023年度）における普通会計、一般会計及び特別会計の決算について説明します。

第2 令和5年度（2023年度）決算の状況

○ 令和5年度（2023年度）決算のあらまし

令和5年度当初予算は、「熊本地震」「豪雨災害」「新型コロナウイルス感染症」の3つの大きな課題への対応を最優先とし、このような状況の中、半導体産業の更なる集積に向けた取組みやDX、移住定住の推進など、将来の熊本の発展に必要な事業について予算化しました。

そのような中、物価高騰の影響を受けた生活者・事業者への支援や新型コロナウイルス感染症の5類移行後の感染防止対策等のため、4月補正予算以降、計5回の補正予算を編成しました。

また、予算の執行に当たっては、熊本地震及び豪雨災害等からの復旧・復興への対応や物価高騰の影響の最小化等に向け財源を確保するため、職員一人一人がコスト意識を持って業務の推進を図るとともに、徹底した既存事業の見直しなどを行いました。

その結果、令和5年度（2023年度）の決算は次のとおりとなりました（付表1（71ページ）参照）。

1 普通会計決算の分析

(1) 決算規模

概 況

令和5年度（2023年度）の普通会計決算額は、前年度と比較し、歳入・歳出総額ともに減となりました。

※普通会計とは、全予算会計の中から病院、電気、下水道事業などのいわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたものです。

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	954,297	1,028,620	▲74,323	▲7.2
歳 出 総 額	903,825	978,345	▲74,520	▲7.6
歳入歳出差引	50,472	50,275	197	0.4
実 質 収 支	30,923	24,628	6,295	25.6

※四捨五入のため、差引きが一致しない場合がある。

なお、普通会計の決算状況の詳細については、付表2（72ページ）を参照してください。決算規模の推移は、図1（8ページ）のとおりです。

図1 決算規模の推移



決算規模は、平成12年度（2000年度）まで高い水準で推移した後、平成13年度（2001年度）からは財政健全化計画に基づく取組みなどにより、歳入・歳出ともに減少傾向に転じました。

平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）は、地方税の増減や九州新幹線建設事業負担金の増、職員数の減に伴う人件費の減等による増減があり、平成21年度（2009年度）から平成22年度（2010年度）及び平成25年度（2013年度）は国の経済対策等により増加し、平成28年度（2016年度）は、熊本地震への対応経費の増に伴い、歳入・歳出ともに大幅に増加しています。

令和2年度（2020年度）以降、新型コロナウイルス感染症への対応や豪雨災害からの復旧・復興関連事業の実施に伴い、歳入・歳出ともに再び増加に転じていました。

令和5年度（2023年度）については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う関連事業の縮小等により、歳入・歳出ともに減少しました。

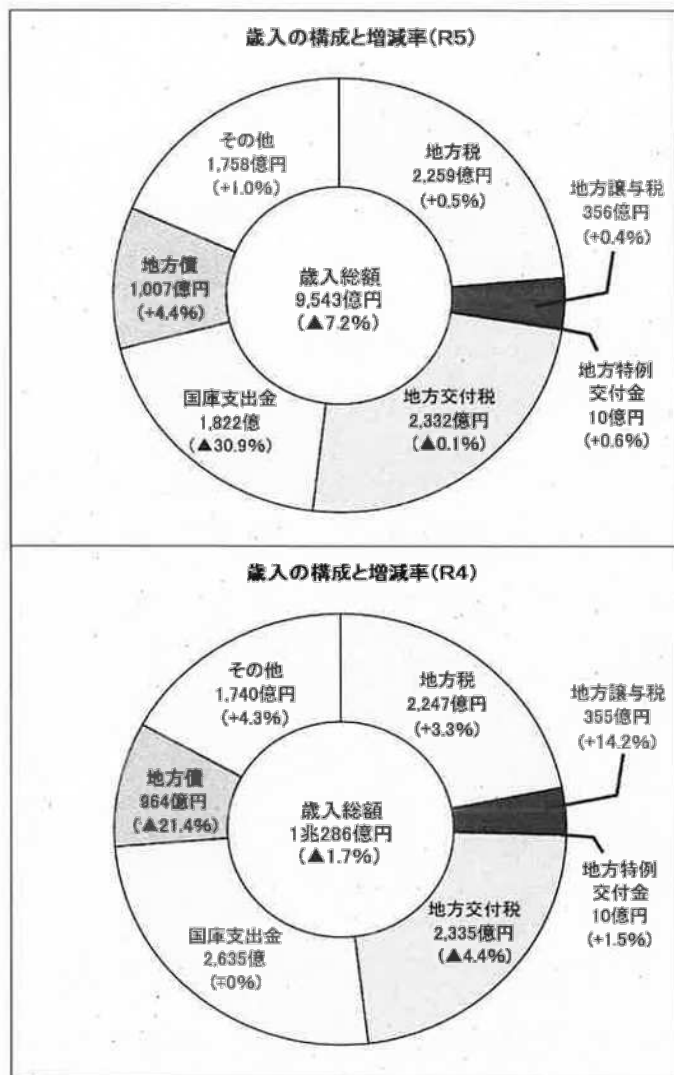
(2) 歳入

① 歳入の概況

令和5年度（2023年度）の歳入決算額は、954,297百万円で前年度（1,028,620百万円）に比べ74,324百万円減少（▲7.2%）しました。

歳入決算額の内訳は、図2（9ページ）及び付表3（73ページ）のとおりです。
歳入決算の構成比の推移は、図3（9ページ）のとおりです。

図2 歳入決算額の内訳（（％）は前年度比）



【令和5年度と令和4年度の決算額の比較】

- ・ 地方税は、個人県民税の増等により、0.5%の増
- ・ 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により、0.4%の増
- ・ 地方交付税は、普通交付税の減等により、0.1%の減
- ・ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連事業に係る交付金の減等により、30.9%の減
- ・ 地方債は、公共土木直轄災害復旧事業の増等により、4.4%の増
- ・ その他は、県債管理基金繰入金の増等により、1.0%の増

図3 歳入決算の構成比の推移（単位：％）

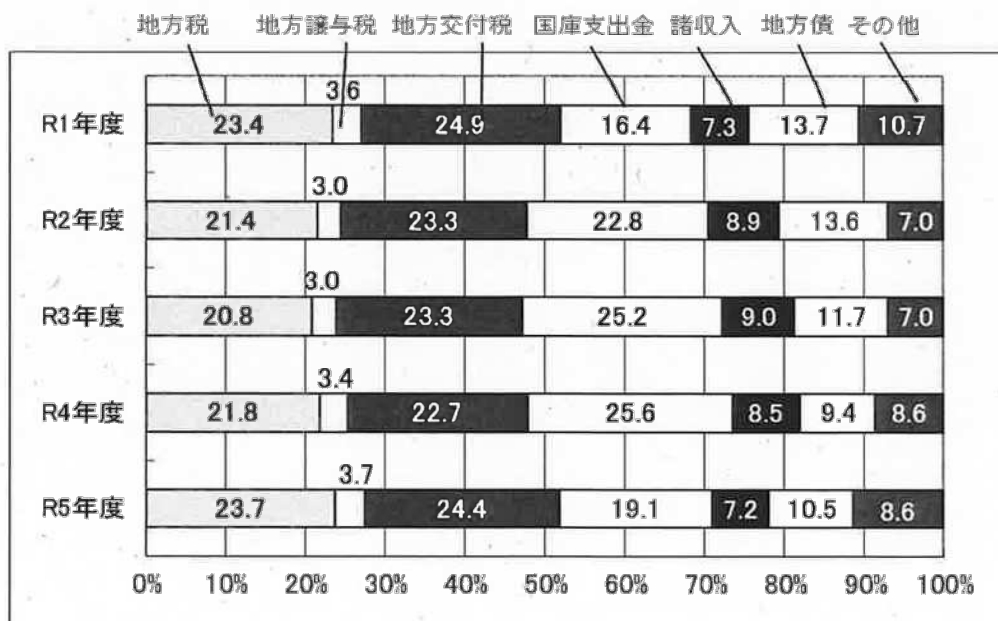
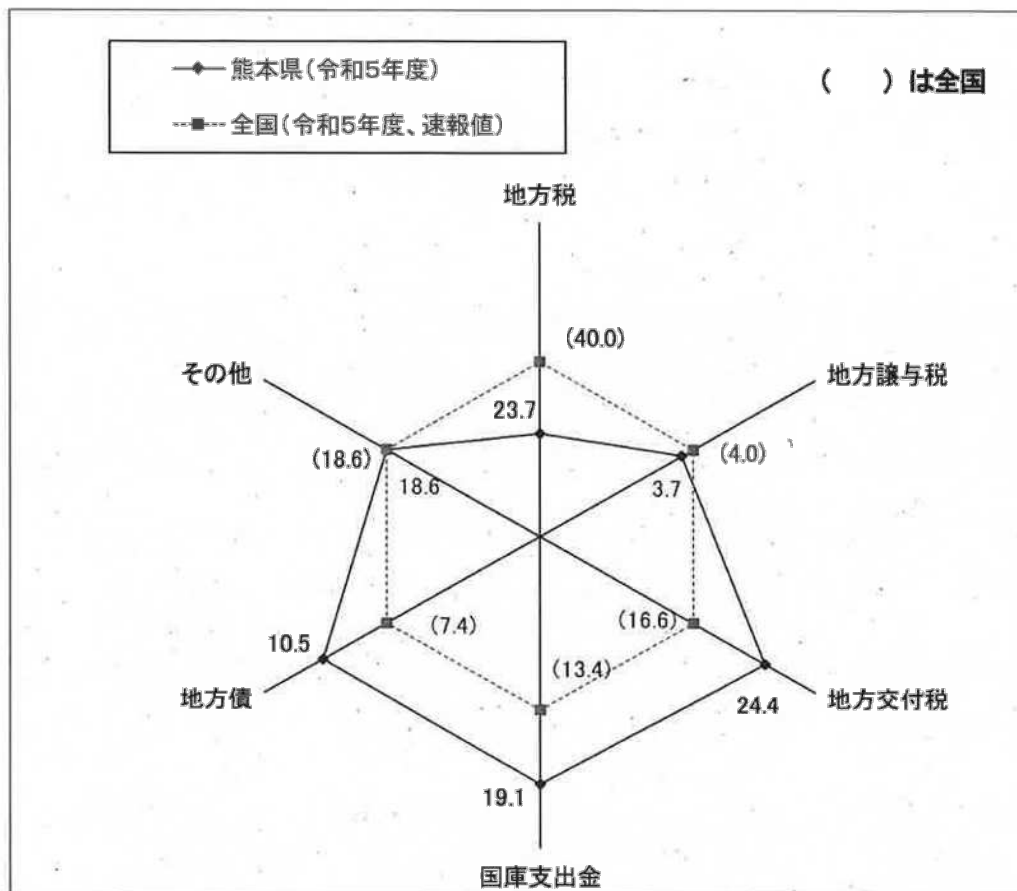


図4 歳入決算構成比の全国との比較（単位：％）



令和5年度（2023年度）の歳入構成比を全国と比較しますと、災害復旧への対応等に伴い、地方交付税、国庫支出金、地方債の占める割合が大きくなっています。（図4及び付表3（73ページ））。

② 一般財源

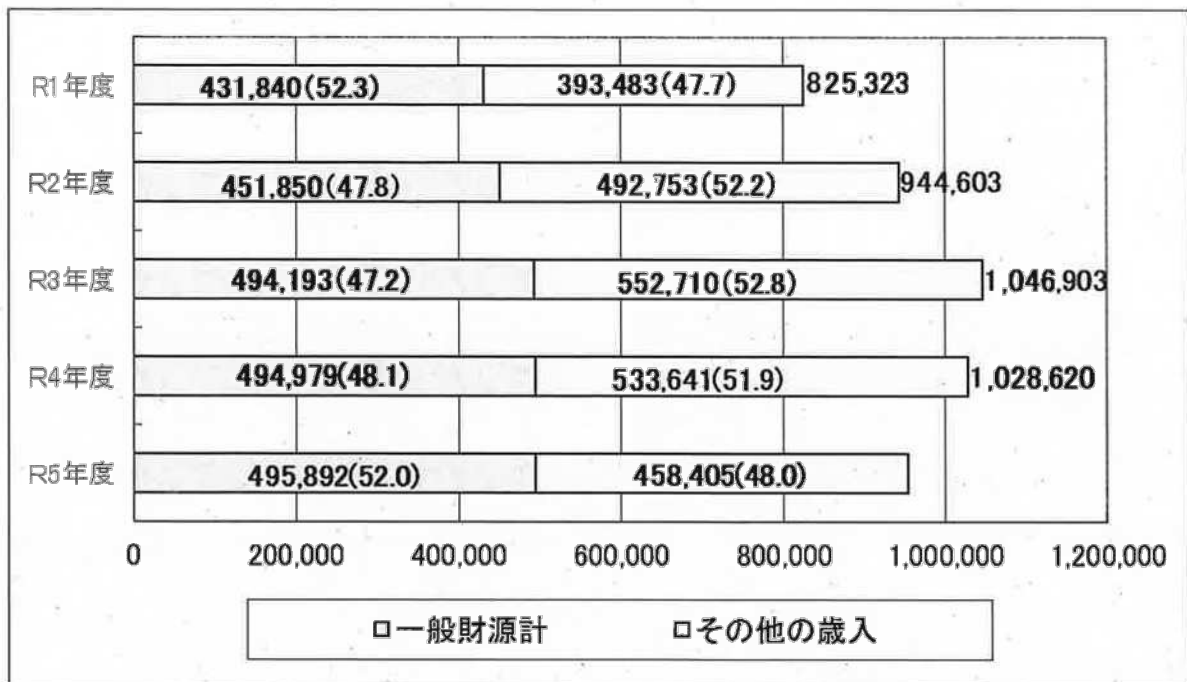
地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きい程、地方自治体の自由度が高まることとなります。

令和5年度（2023年度）の一般財源の額は、495,892百万円で前年度に比べ、913百万円増加しました。これは、地方税が0.5%の増（+1,124百万円）となったことが主な要因です。

一方、新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小により、依存財源である国庫支出金が減少（▲30.9%）したため、歳入に占める一般財源の割合は52.0%となり、前年度に比べ3.9ポイント増となりました。（図5（11ページ）及び付表3（73ページ））。

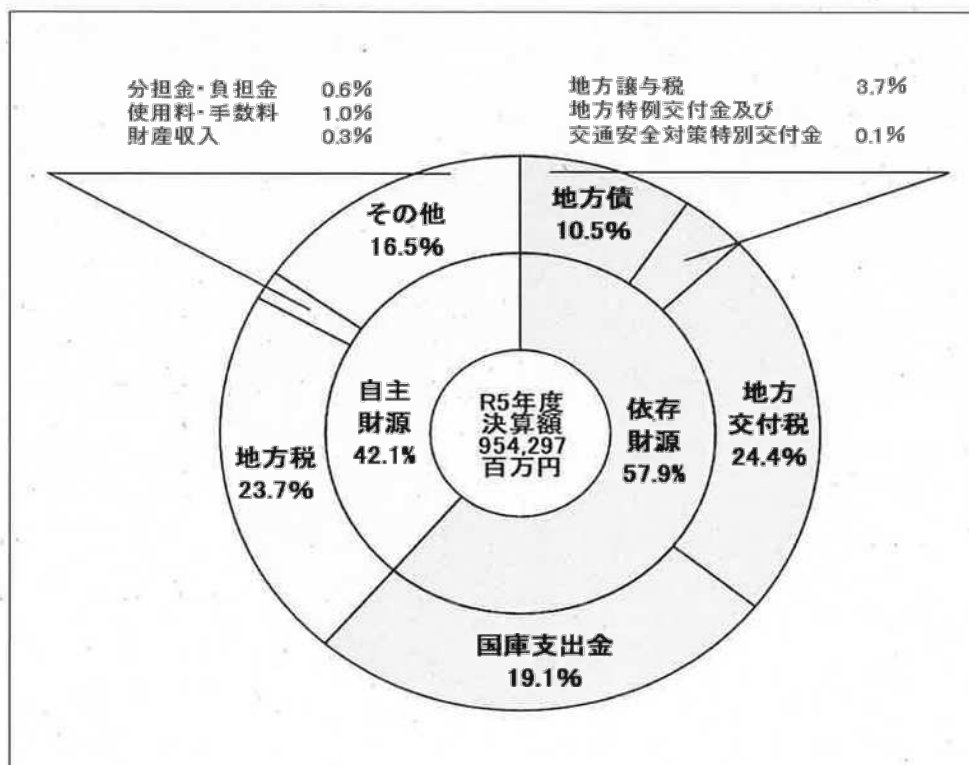
図5 歳入決算における一般財源の推移（単位：百万円、（ ）内は％）



③ 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国から交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源とに分類しますと、図6のとおりです。

図6 自主財源と依存財源の状況



平時から、本県の財政構造は、全国平均と比べ地方交付税、国庫支出金等の依存財源の割合が多くなっています。令和5年度（2023年度）については、地方税の増等により自主財源が増加（+0.7%）し、新型コロナウイルス感染症関連事業に係る国庫支出金等の依存財源が減少（▲12.3%）したため、前年度に比べ、依存財源の割合が小さくなりました（付表4（74ページ））。

（3）歳出

① 歳出の概況

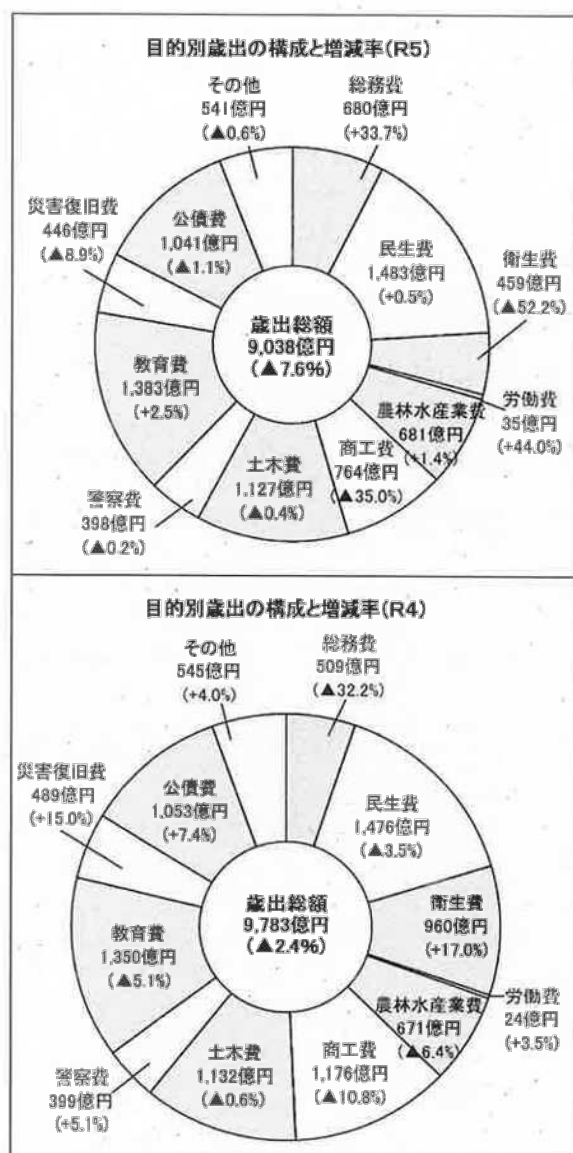
令和5年度（2023年度）歳出決算額は903,825百万円で、前年度（978,345百万円）に比べ74,520百万円減少（▲7.6%）しました。

② 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類と構成比（図7・8（13ページ）及び付表5・6（75～76ページ））を見ますと、民生費148,289百万円（構成比16.4%）が最も多く、次いで教育費138,335百万円（構成比15.3%）、土木費112,717百万円（構成比12.5%）の順となっています。

図7 目的別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【令和5年度と令和4年度の決算額の比較】

- ・ 総務費は、退職手当基金積立金の増等により、33.7%の増
- ・ 民生費は、介護サービス関連事業費の増等により、0.5%の増
- ・ 衛生費は、新型コロナウイルス感染症関連事業費の減等により、52.2%の減
- ・ 労働費は、高等技術専門校の改修等工事費の増等により、44.0%の増
- ・ 農林水産業費は、森林環境保全関連事業費の増等により、1.4%の増
- ・ 商工費は、中小企業金融総合支援事業費の減等により、35.0%の減
- ・ 土木費は、道路新設改良関連事業費の減等により、0.4%の減
- ・ 教育費は、公立学校における情報機器整備基金の積立てによる増等により、2.5%の増
- ・ 災害復旧費は、令和4年度における防災センター整備完了による事業費の減等により、8.9%の減

図8 目的別歳出決算構成比の推移（単位：％）

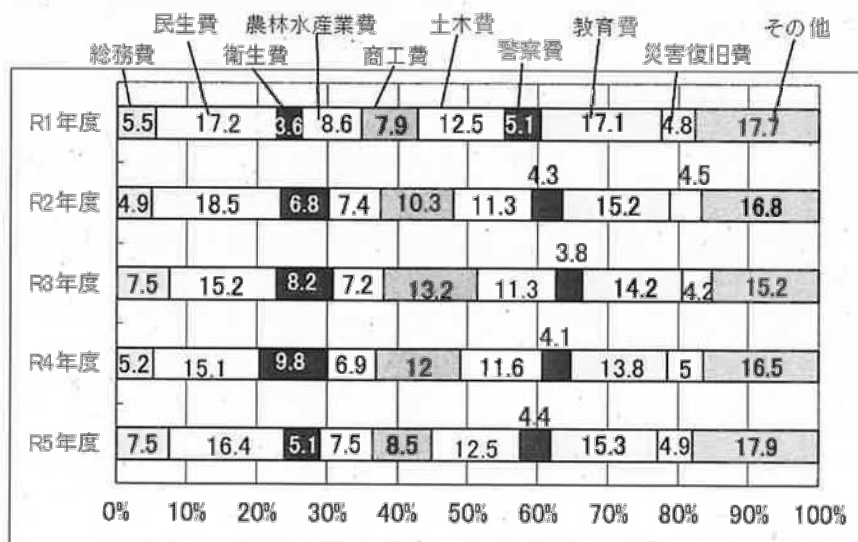
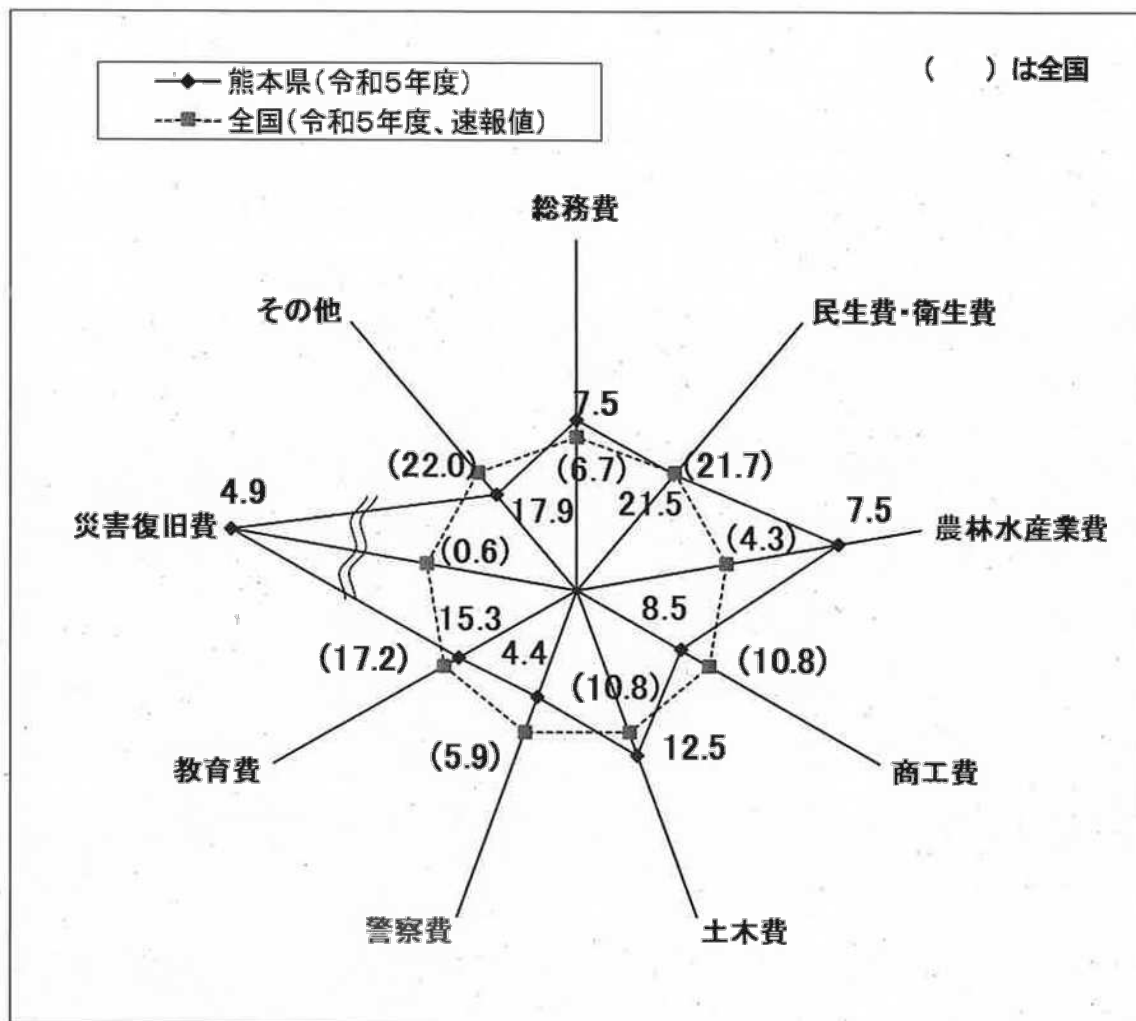


図9 目的別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）



全国と比較しますと、熊本地震や豪雨災害への対応に伴い、災害復旧費の構成比が全国平均より高くなっています（図9及び付表5（75ページ））。

③ 性質別歳出

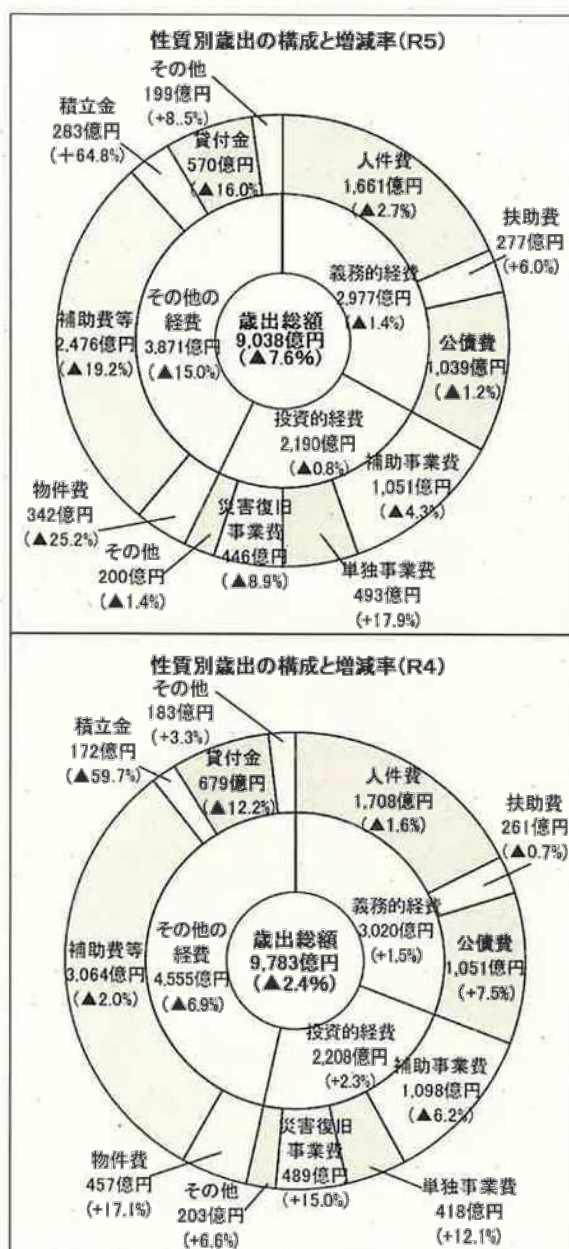
(7) 概 況

地方自治体の経費を性質別に分類しますと、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及び構成比（図10・11（15ページ）及び付表7・8（77～78ページ））を見ますと、義務的経費が297,693百万円（構成比32.9%）、投資的経費が219,016百万円（構成比24.2%）、その他の経費が387,116百万円（構成比42.8%）となりました。

これらを詳細に見ますと、補助費等が247,640百万円（構成比27.4%）で最も大きな割合を占め、次いで普通建設事業費が174,447百万円（構成費19.3%）となっています。

図10 性質別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【令和5年度と令和4年度の決算額の比較】

- ・ 人件費は退職手当の減等により、2.7%の減
- ・ 扶助費は、児童養護施設等及び里親委託に係る措置費の増等により、6.0%の増
- ・ 災害復旧事業費は、令和4年度における防災センター整備完了による事業費の減等により8.9%の減
- ・ 物件費は、新型コロナウイルス感染症関連事業費の減等により25.2%の減
- ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症関連事業費の減等により19.2%の減
- ・ 積立金は、退職手当基金積立金の増等により64.8%の増
- ・ 貸付金は、中小企業金融総合支援事業費の減等により16.0%の減

図11 性質別歳出決算構成比の推移（単位：％）

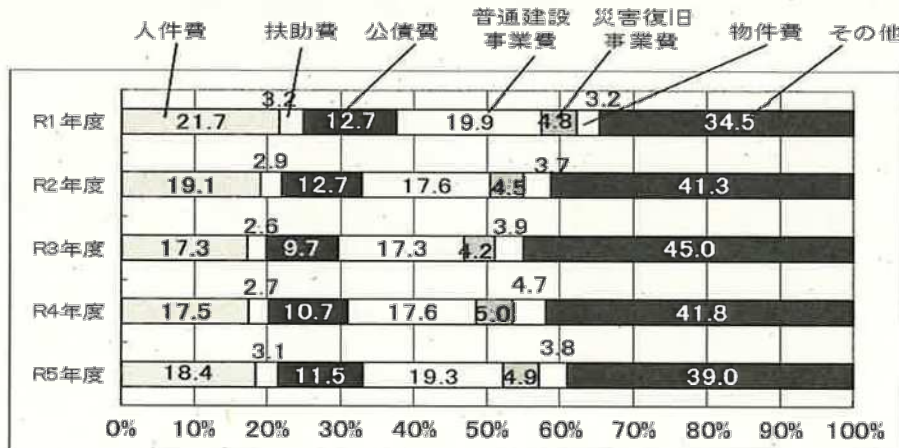
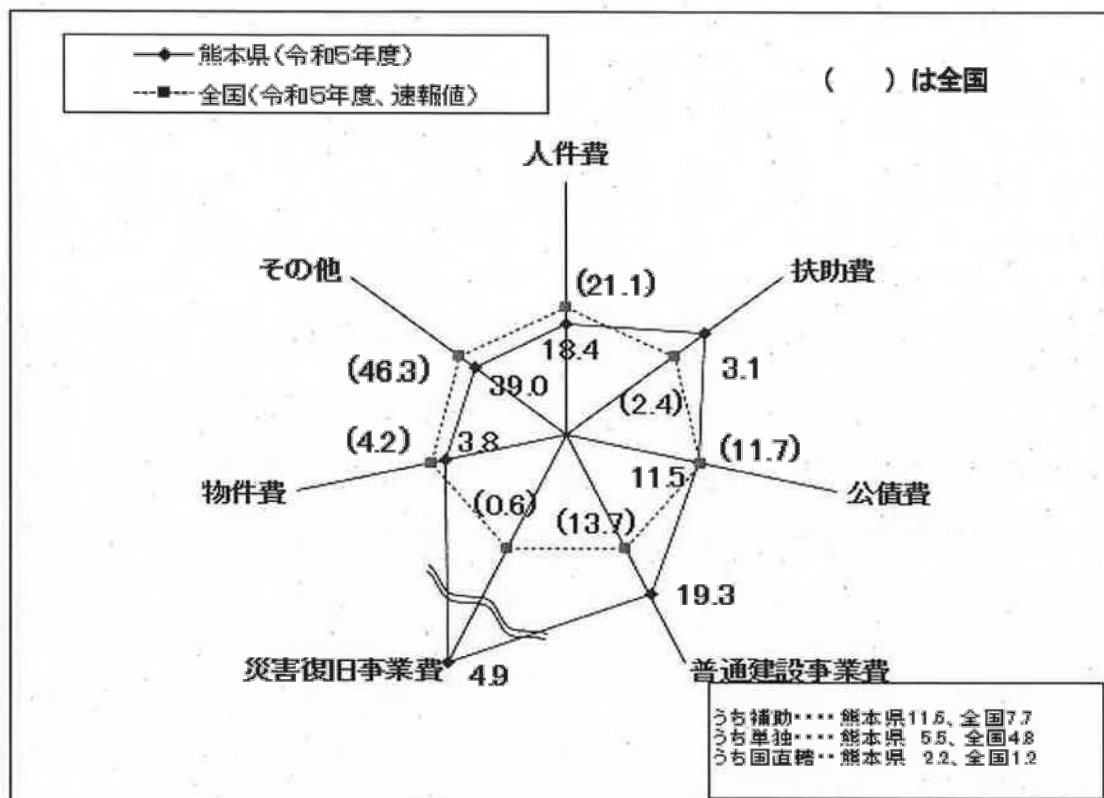


図 12 性質別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）



全国と比較しますと、目的別と同様に、熊本地震や豪雨災害への対応に伴い、災害復旧事業費の構成比が全国平均より高くなっています。そのため、投資的経費の割合が全国 14.3%に比べ本県は 24.2%と高くなりました（図 12 及び付表 7（77 ページ））。

(イ) 義務的経費、経常的経費

法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を義務的経費、毎年度継続的に支出される経費を経常的経費といいます。このような義務的経費や経常的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

義務的経費、経常的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。

令和 5 年度（2023 年度）は、新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小に伴い、歳出総額が減少したことから、義務的経費、経常的経費の割合がそれぞれ増加しました。

区 分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
義務的経費	34.6%	37.6%	32.9%	29.7%	30.9%	32.9%
経常的経費	51.5%	56.8%	49.5%	45.0%	46.9%	53.6%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

投資的経費（付表9（79ページ））を見ますと、前年度と比べて0.8%の減となっていますが、これは災害復旧事業費の縮小等によるものです。

(4) 決算収支

決算収支は、次の4種類があります。

- ・形式収支……歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（※）を差し引いた額
- ・単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※翌年度に繰り越すべき財源…継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に財源を繰り越すもの

決算収支の状況	令和4年度	令和5年度
形式収支	50,275百万円	50,472百万円
翌年度に繰り越すべき財源	25,647百万円	19,549百万円
実質収支	24,628百万円	30,923百万円
単年度収支	4,028百万円	6,295百万円
実質単年度収支	4,035百万円	5,303百万円

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、経常収支比率があります。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当した一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。すなわち、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

経常収支比率の推移は、次表及び図13（18ページ）のとおりです。

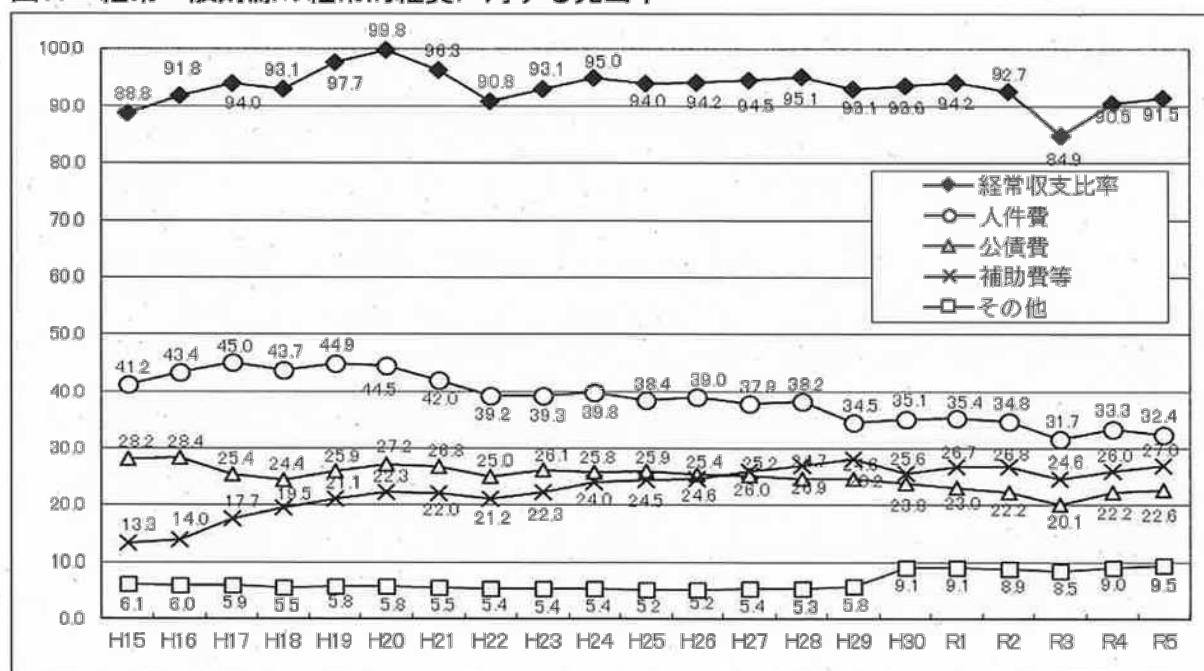
令和5年度（2023年度）は、臨時財政対策債の減等で一般財源が減少した上、歳出でも経常的な補助費や扶助費の増等により、経常収支比率（次表のホ）が前年度から1.0ポイント悪化し、91.5%となりました。

(単位:百万円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経 常 的 収 入 (イ)	442,929 (99.3)	443,548 (100.1)	452,895 (102.1)	499,903 (110.4)	491,952 (98.4)	490,896 (99.8)
経 常 一 般 財 源 等 (ロ)	418,702 (99.7)	414,075 (98.9)	419,869 (101.4)	465,657 (110.9)	441,739 (94.8)	439,212 (99.4)
経 常 的 経 費 (ハ)	458,662 (97.3)	453,049 (98.8)	446,630 (98.6)	451,704 (101.1)	458,849 (101.5)	456,410 (99.5)
経常的経費に充当された一般財源等 (ニ)	391,795 (100.2)	390,044 (99.6)	389,278 (99.8)	395,528 (101.6)	399,711 (101.1)	401,762 (100.5)
経常収支比率((ニ)/(ロ))(ホ)	93.6%	94.2%	92.7%	84.9%	90.5%	91.5%
全 国 経 常 収 支 比 率	93.0%	93.2%	94.4%	87.3%	92.6%	92.5%

(注) ()内は前年度比(%)。令和5年度の全国経常収支比率は速報値。

図13 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(6) 財政力指数

財政力を測定する一つの尺度として、財政力指数があります。これは、標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることになります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりであり、本県は全国平均と比べて低くなっています。

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
財 政 力 指 数	0.411	0.420	0.427	0.403	0.397	0.397
全国（都道府県）	0.518	0.522	0.523	0.500	0.494	0.491

(7) 健全化判断比率等

健全化判断比率等については、平成 19 年（2007 年）6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において規定されたものであり、数値の算出結果については、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告し、公表することとなっています。

なお、健全化判断比率等の概要については、20 ページを参照してください。

令和 5 年度（2023 年度）決算に基づく健全化判断比率等の算出結果は、次表のとおりであり、去る令和 6 年 9 月熊本県議会定例会において報告を行いました。

比率の名称	R5 年度	R4 年度	増減
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	8.3%	7.8%	0.5 ポイント
将来負担比率	217.0%	209.5%	7.5 ポイント
資金不足比率	—	—	—

（注）「—」は該当無しを示します。

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、全ての会計で赤字が生じていないことから、該当はありませんでした。

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額（公債費）等が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。令和 5 年度（2023 年度）決算では 8.3%と、前年度から 0.5 ポイント上昇しています。上昇した主な理由として、熊本地震関連分及び豪雨災害関連分の元利償還金が増額しており、県債償還が本格化した昨年度から元利償還金がほぼ横ばいで推移したことで、3 カ年の平均的な公債費が増加したことが挙げられます。

将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。令和 5 年度（2023 年度）決算では 217.0%と、前年度から 7.5 ポイント上昇しています。上昇した主な理由として、豪雨災害関連県債残高及び通常債残高が増加したことが挙げられます。

資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本県は全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

(参考)健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	標準財政規模に対して 3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	8.75%	15.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	—
資金不足比率	(公営企業会計)資金不足額の事業規模に対する比率	(経営健全化基準) 事業規模に対して 20.0%	—

※標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く)が主なものです。本県の場合、その規模は約4,404億円となっています。

早期健全化基準

各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準

各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

2 一般会計決算の状況

歳入決算額は、970,436百万円で前年度の1,044,272百万円と比較して7.1%の減少となりました。増減の内訳については、繰入金、県債等が増加し、国庫支出金、諸収入等が減少しています。

歳出決算額は、927,645百万円で前年度の1,004,342百万円と比較して7.6%の減少となりました。増減の内訳については、総務費、教育費等が増加し、衛生費、商工費等が減少しています。

歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は42,790百万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源13,332百万円を差し引いた実質収支額は29,458百万円となりました。前年度の実質収支額19,902百万円と比較すると48%の増加となっています。

令和5年度(2023年度)の決算額は過去最大となった令和3年度(2021年度)決算から漸減しているものの、豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等の影響により、依然として高い水準となっています。

詳細については、表1～表2及び図1～図2(21～22ページ)、付表1(71ページ)及び付表10(80～81ページ)を参照してください。

表1 令和5年度（2023年度）一般会計歳入決算額

（単位：千円、％）

款 別	調 定 額	(過誤納額) 収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
県 税	171,425,346	169,472,761	1,754,060	98.9
地 方 消 費 税 清 算 金	85,801,368	85,801,368	0	100.0
地 方 譲 与 税	35,602,321	35,602,321	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	970,504	970,504	0	100.0
地 方 交 付 税	233,207,008	233,207,008	0	100.0
交通安全対策特別交付金	251,037	251,037	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,808,848	4,659,160	145,568	96.9
使 用 料 及 び 手 数 料	8,748,760	8,733,664	15,095	99.8
国 庫 支 出 金	180,512,920	180,510,714	0	100.0
財 産 収 入	1,899,995	1,899,976	18	100.0
寄 附 金	1,229,052	1,229,052	0	100.0
繰 入 金	38,134,678	38,134,678	0	100.0
繰 越 金	39,930,345	39,930,345	0	100.0
諸 収 入	70,551,199	69,855,978	654,299	99.0
県 債	100,177,031	100,177,031	0	100.0
合 計	973,250,412	970,435,599	2,569,040	99.7

（注） 不納欠損額は収入未済額の外数。

図1 令和5年度（2023年度）歳入決算構成比

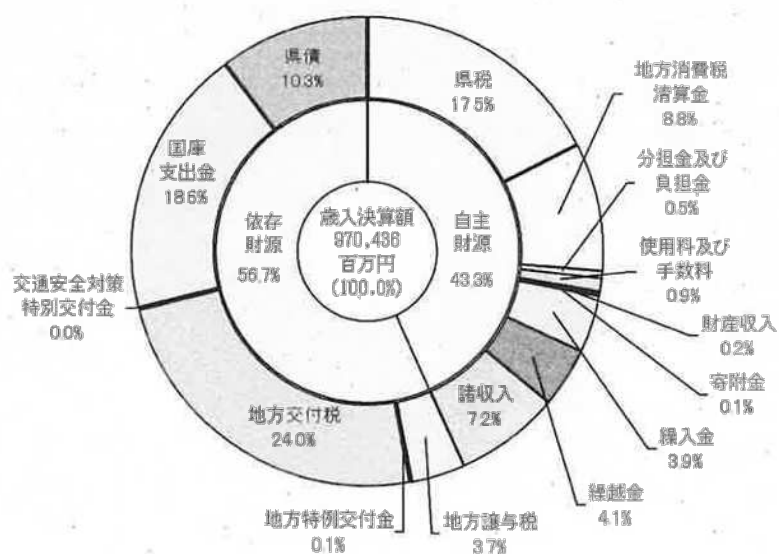
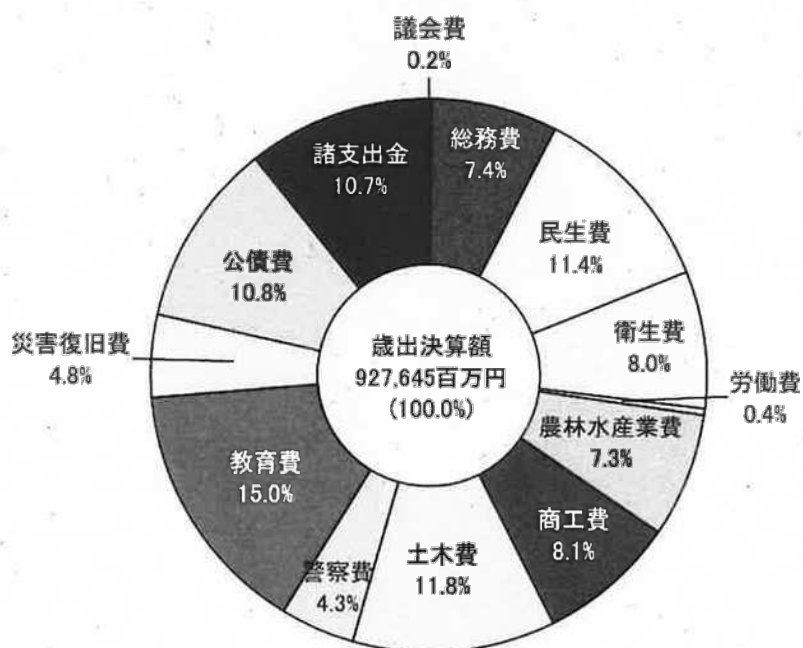


表2 令和5年度（2023年度）一般会計歳出決算額

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	支出済額	執行割合
議会費	1,685,885	1,400,884	83.1
総務費	75,528,000	68,229,318	90.3
民生費	117,297,807	105,406,816	89.9
衛生費	90,856,885	74,320,305	81.8
労働費	4,638,692	3,516,949	75.8
農林水産業費	115,574,374	67,417,043	58.3
商工費	80,405,631	74,869,447	93.1
土木費	178,455,781	109,405,619	61.3
警察費	41,605,010	40,218,745	96.7
教育費	145,666,971	138,770,732	95.3
災害復旧費	83,247,444	44,577,819	53.5
公債費	99,851,540	99,849,358	100.0
諸支出金	100,096,484	99,662,067	99.6
予備費	41,403	-	-
合 計	1,134,951,908	927,645,103	81.7

図2 令和5年度（2023年度）歳出決算構成比



3 特別会計決算の状況

特別会計は、令和5年度（2023年度）末時点で、中小企業振興資金ほか計15会計があり、その歳入歳出決算額の合計は表1のとおりです。

詳細については、付表11（82～83ページ）を参照してください。

表1 令和5年度（2023年度）特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

会 計 名	歳 入			収入 割合	歳 出		支出 割合
	調定額	収入済額	（不納欠損額） 収入未済額		予算現額	支出済額	
中 小 企 業 振 興 資 金	4,726,555	1,759,021	2,967,534	37.2	1,556,856	1,533,344	98.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	283,731	236,238	(179) 47,314	83.3	- 99,709	86,922	87.2
取 入 証 紙	2,395,530	2,395,530	0	100.0	2,300,000	2,162,588	94.0
県立高等学校実習資金	392,661	392,661	0	100.0	341,603	269,620	78.9
港湾整備事業	2,468,250	2,463,897	4,353	99.8	3,306,187	2,133,148	64.5
臨海工業用地造成事業	1,091,857	1,091,857	0	100.0	90,780	35,223	38.8
用地先行取得事業	372,476	372,476	0	100.0	380,000	372,476	98.0
育英資金等貸与	4,999,434	4,805,298	194,136	96.1	417,655	404,424	96.8
林業改善資金	1,359,782	1,337,893	21,888	98.4	702,853	600,056	85.4
沿岸漁業改善資金	723,423	716,066	7,357	99.0	81,273	13,559	16.7
市町村振興資金貸付事業	2,559,227	2,559,227	0	100.0	1,557,136	1,070,625	68.8
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,652,474	1,652,474	0	100.0	1,635,820	144,725	8.8
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,625,427	2,625,427	0	100.0	2,625,434	2,625,427	100.0
公 債 管 理	110,008,106	110,008,106	0	100.0	110,008,424	110,008,106	100.0
国民健康保険事業	198,808,512	198,808,512	0	100.0	197,209,751	190,848,633	96.8
合 計	334,467,444	331,224,683	(179) 3,242,581	99.0	322,313,481	312,308,877	96.9

（注）不納欠損額は、収入未済額の外数。

令和6年度（2024年度）上半期においては、赤潮被害や災害復旧等への対応のため、6月定例会、9月定例会に補正予算案を提出し、令和6年（2024年）7月5日、10月4日にそれぞれ議決されました。

第3 令和6年度（2024年度）上半期における補正予算 の状況

一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算の推移は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当初予算額	6月 補正額	9月 補正額	9月補正後 現計予算額
一般会計	770,748	85,400	5,383	861,531
特別会計	325,420	15	—	325,435
合計	1,096,168	85,415	5,383	1,186,966

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和6年度（2024年度）一般会計の9月補正後予算額と、前年度同時期の予算額を比較しますと、88,925百万円、9.4%の減額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表12（84～86ページ）のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

① 6月補正予算（85,400百万円）

財源[分担金及び負担金 1,941百万円、使用料及び手数料 0.2百万円、国庫支出金 23,596百万円、財産収入 560百万円、寄附金 17百万円、繰入金 20,395百万円、諸収入 3,163百万円、県債 35,727百万円]

◇補正内容

- (1) 県民の命と暮らしを守る
 - ・森林資源をフル活用した五木村振興と緑の流域治水 78百万円
 - ・地下水の確実な保全 28百万円
- (2) 不退転の決意で【渋滞解消】を実行
 - ・幹線道路ネットワークの整備促進 7,100百万円
 - ・阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備の推進 225百万円
- (3) 安心して結婚・出産・子育てできる社会を実現
 - ・周産期医療体制の強化 22百万円
 - ・出産・子育てに対する支援の強化 10百万円
- (4) 日本一の健康長寿社会を実現
 - ・新たな感染症への対策 188百万円
 - ・サイバー犯罪対策の強化 29百万円
- (5) 世界に伍する質の高い教育を実現
 - ・県立高校の魅力化の推進 15百万円

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| (6) 「食のみやこ熊本県」の創造 | |
| ・配合飼料価格高騰対策 | 139 百万円 |
| ・農林水産分野におけるDXの推進 | 49 百万円 |
| (7) 県内すべてにTSMC効果を波及、地域の課題・経済にコミット | |
| ・水俣病の教訓の後世への継承と水俣・芦北地域の振興 | 39 百万円 |
| ・データ連携基盤活用等の推進 | 35 百万円 |
| (8) 熊本経済のイノベーションを実現 | |
| ・TSMC進出を契機とした経済交流の促進 | 770 百万円 |
| ・くまモンを活用した取組み | 104 百万円 |
| (9) スポーツ、観光、文化芸術を戦略的に振興 | |
| ・万博を契機とした地域活性化とインバウンド促進 | 102 百万円 |
| ・公民連携によるスポーツ施設整備の検討 | 8 百万円 |
| (10) SDGs 先進県としての責任ある「くまもと新時代」行政 | |
| ・県有財産の有効活用 | 30 百万円 |

② 9月補正予算 (5,383 百万円)

財源[分担金及び負担金 80 百万円、国庫支出金 1,352 百万円、財産収入 12 百万円、繰入金▲44 百万円、繰越金 953 百万円、諸収入 31 百万円、県債 2,999 百万円]

◇補正内容

- | | |
|----------------------------|-----------|
| (1) 災害復旧関連事業 | |
| ・令和6年梅雨前線豪雨等による災害からの復旧 | 3,052 百万円 |
| (2) 赤潮被害への対応 | |
| ・赤潮被害を受けた養殖業の早期事業再開等に向けた支援 | 120 百万円 |
| (3) その他マニフェスト関連事業等 | |
| ・益城町における土地区画整理事業の推進 | 856 百万円 |
| ・医療・介護現場における勤務環境改善 | 319 百万円 |
| ・住宅耐震化の緊急支援 | 72 百万円 |
| (4) 令和6年台風第10号への対応 | |
| ・道路、砂防施設の復旧 | 414 百万円 |
| ・農林関連施設の復旧 | 114 百万円 |

2 特別会計

6月補正予算において市町村振興資金貸付事業特別会計に15百万円を計上しました。詳細については付表13(87ページ)を参照してください。

これにより、特別会計の9月補正後予算額は、325,435百万円となっています。

第4 令和6年度（2024年度）上半期 における予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和6年度（2024年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めています。

ここでは、令和6年（2024年）9月30日現在の執行状況を説明します。

第4 令和6年度（2024年度）上半期における予算の

執行状況

令和6年度（2024年度）の一般会計予算及び特別会計予算の令和6年（2024年）9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳 入

（単位：千円）

款 名	区 分		予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
県	税		163,988,650	16.3	89,395,646	22.7	54.5	▲74,593,004
地方消費税清算金			87,356,233	8.7	50,934,411	12.9	58.3	▲36,421,822
地方譲与税			31,012,193	3.1	12,120,220	3.1	39.1	▲18,891,973
地方特例交付金			4,710,504	0.5	4,629,712	1.2	98.3	▲80,792
地方交付税			229,346,281	22.8	165,709,039	42.0	72.3	▲63,637,242
交通安全対策特別交付金			247,388	0.0	125,862	0.0	50.9	▲121,526
分担金及び負担金			4,515,040	0.4	36,060	0.0	0.8	▲4,478,980
使用料及び手数料			9,037,772	0.9	3,719,767	0.9	41.2	▲5,318,005
国庫支出金			201,844,039	20.0	20,921,733	5.3	10.4	▲180,922,306
財産収入			2,021,283	0.2	806,855	0.2	39.9	▲1,214,428
寄附金			638,096	0.1	147,924	0.0	23.2	▲490,172
繰入金			58,514,022	5.8	23,000	0.0	0.0	▲58,491,022
繰越金			13,332,388	1.3	42,790,496	10.9	321.0	29,458,108
諸収入			68,995,174	6.9	2,719,709	0.7	3.9	▲66,275,465
県債			131,558,601	13.1	0	0.0	0.0	▲131,558,601
合 計			1,007,117,665	100.0	394,080,434	100.0	39.1	▲613,037,231

（注）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済額との比較 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
議 会 費	2,013,506	0.2	666,757	0.2	33.1	1,346,749
総 務 費	41,713,897	4.1	11,460,684	3.5	27.5	30,253,213
民 生 費	111,176,117	11.0	25,172,252	7.8	22.6	86,003,865
衛 生 費	65,594,635	6.5	25,266,203	7.8	38.5	40,328,432
労 働 費	5,519,198	0.5	1,184,285	0.4	21.5	4,334,913
農 林 水 産 業 費	108,619,121	10.8	19,479,747	6.0	17.9	89,139,374
商 工 費	71,375,861	7.1	51,433,475	15.9	72.1	19,942,386
土 木 費	159,620,480	15.8	26,945,136	8.3	16.9	132,675,344
警 察 費	43,201,078	4.3	16,963,159	5.2	39.3	26,237,919
教 育 費	151,933,911	15.1	61,725,231	19.1	40.6	90,208,680
災 害 復 旧 費	43,325,456	4.3	4,926,503	1.5	11.4	38,398,953
公 債 費	101,817,801	10.1	30,062,124	9.3	29.5	71,755,677
諸 支 出 金	101,089,315	10.0	47,969,627	14.8	47.5	53,119,688
予 備 費	117,289	0.0	0.0	0.0	0.0	117,289
合 計	1,007,117,665	100.0	323,255,184	100.0	32.1	683,862,481

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	901,566	0.3	424,748	0.3	47.1	▲476,818
母子父子寡婦福祉資金	115,035	0.0	180,547	0.1	156.9	65,512
収 入 証 紙	2,600,000	0.8	1,354,576	1.0	52.1	▲1,245,424
県立高等学校実習資金	349,114	0.1	204,822	0.1	58.7	▲144,292
港 湾 整 備 事 業	5,124,675	1.6	1,033,293	0.7	20.2	▲4,091,382
臨海工業用地造成事業	808,069	0.2	1,097,263	0.8	135.8	289,194
用地先行取得事業	1,101,000	0.3	101,000	0.1	9.2	▲1,000,000
育 英 資 金 等 貸 与	579,710	0.2	4,793,506	3.4	826.9	4,213,796
林 業 改 善 資 金	881,979	0.3	910,295	0.6	103.2	28,316
沿岸漁業改善資金	155,822	0.0	726,393	0.5	466.2	570,571
市町村振興資金貸付事業	1,285,136	0.4	1,488,602	1.1	115.8	203,466
高度技術研究開発 基盤整備事業等	4,069,509	1.2	1,629,079	1.2	40.0	▲2,440,430
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	2,518,866	0.8	106,661	0.1	4.2	▲2,412,205
公 債 管 理	116,744,586	35.6	40,000,000	28.3	34.3	▲76,744,586
国民健康保険事業	190,763,565	58.2	87,158,696	61.7	45.7	▲103,604,869
合 計	327,998,632	100.0	141,209,482	100.0	43.1	▲186,789,150

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済額との比較 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	901,566	0.3	172,504	0.1	19.1	729,062
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	115,035	0.0	51,411	0.0	44.7	63,624
収 入 、 証 紙	2,600,000	0.8	506,760	0.4	19.5	2,093,240
県立高等学校実習資金	349,114	0.1	75,893	0.1	21.7	273,221
港 湾 整 備 事 業	5,124,675	1.6	927,925	0.7	18.1	4,196,750
臨海工業用地造成事業	808,069	0.2	23,728	0.0	2.9	784,341
用地先行取得事業	1,101,000	0.3	282,693	0.2	25.7	818,307
育 英 資 金 等 貸 与	579,710	0.2	190,331	0.2	32.8	389,379
林 業 改 善 資 金	881,979	0.3	355,561	0.3	40.3	526,418
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	155,822	0.0	2	0.0	0.0	155,820
市町村振興資金貸付事業	1,285,136	0.4		0.0	0.0	1,285,136
高度技術研究開発 基盤整備事業等	4,069,509	1.2	974,216	0.8	23.9	3,095,293
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	2,518,866	0.8	1,272,569	1.0	50.5	1,246,297
公 債 管 理	116,744,586	35.6	33,308,573	26.4	28.5	83,436,013
国民健康保険事業	190,763,565	58.2	87,804,162	69.7	46.0	102,959,403
合 計	327,998,632	100.0	125,946,329	100.0	38.4	202,052,303

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

////////////////////////////////////

県の行政経費については、県税等を通じて、県民の皆様に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

1 県税の収入状況

(1) 令和5年度(2023年度)の決算

令和5年度(2023年度)の収入決算状況は、図1(32ページ)及び付表14(88ページ)のとおりです。

まず、調定額は171,425百万円で、前年度に比べて520百万円の増となっています。

主な要因としては、賃金上昇に伴う個人所得の増及び株式投資等の活況に伴う個人県民税の増が挙げられます。

調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、法人事業税 44,674 百万円(対前年度比 100.2%)が最も大きく、個人県民税 44,546 百万円(同 104.0%)、地方消費税 30,083 百万円(同 99.8%)、自動車税(種別割) 22,238 百万円(同 99.8%)がこれに続いています。

収入額は169,473百万円で、前年度に比べて302百万円の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと、法人事業税 44,541 百万円(対前年度比 100.4%)が最も大きく、個人県民税 43,367 百万円(同 104.1%)、地方消費税 30,083 百万円(同 99.8%)、自動車税(種別割) 22,114 百万円(同 99.7%)がこれに続いています。

なお、平成17年度(2005年度)から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ123百万円、533百万円でした。

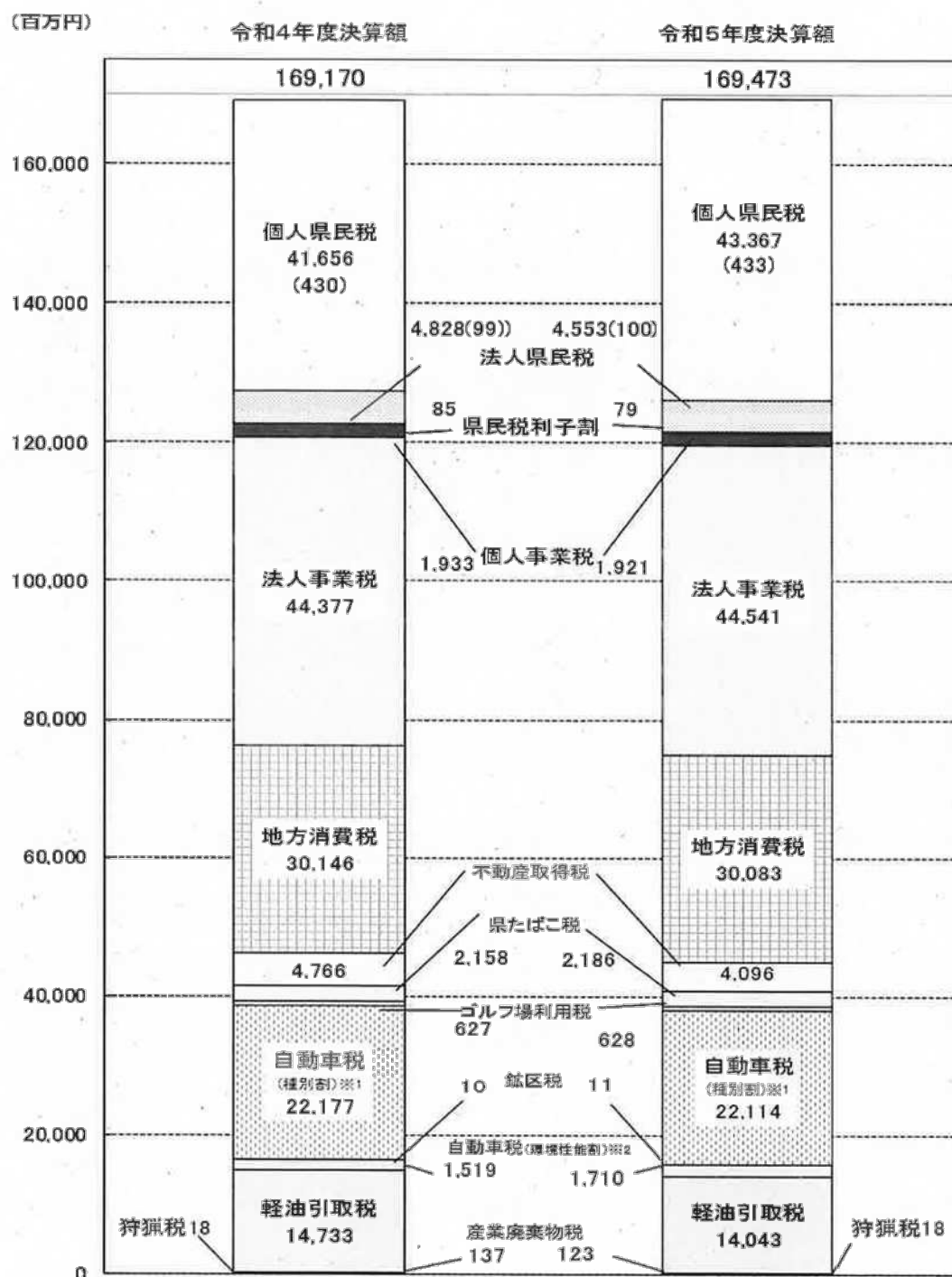
(※)自動車税(種別割)には、旧・自動車税、自動車税(環境性能割)には、旧・自動車取得税を含む。

(2) 令和6年度(2024年度)上半期の状況

令和6年(2024年)9月30日現在の収入状況は、付表15(89ページ)のとおりです。

調定額 119,838 百万円(対前年度比 101.4%)に対して、収入額は 89,465 百万円(同 105.4%)となっており、収入率は 74.7%(同 2.9ポイント増)です。

図 1 県 税 収 入 の 決 算 状 況



※ 四捨五入により、各税目毎の税額計と合計額が合わない場合があります。

※1 自動車税(種別割)には、旧・自動車税を含む。

※2 自動車税(環境性能割)には、旧・自動車取得税を含む。

(注) 「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されている。
令和5年度決算における収入は533百万円。(グラフ中では、内数として()書き)

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2（34 ページ）のとおりです。

令和4年度（2022年度）の本県の県民1人当たりの県民所得（およそ2,854千円）に対する税負担率は18.1%であり、その内訳は国税9.6%、地方税8.5%（県税3.5%、市町村税5.0%）です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、517,166円となり、前年度に比べて30,042円（6.2%）の増となっています。

【参考】令和4年度（2022年度）の全国平均

令和4年度（2022年度）の国民1人当たりの国民所得（およそ3,340千円）に対する税負担率は29.4%であり、その内訳は国税18.7%、地方税10.8%（都道府県税5.1%、市町村税5.7%）です。国民1人当たりの税負担額983,393円です。

（注）1 全国の国民所得及び税負担率は、令和6年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、令和5年（2023年）1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)											
年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
25	(2,358) 4,247,208	(149) 269,135	(76) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	6.3%	3.2%	4.8%	8.0%	14.3%
26	(2,346) 4,210,135	(172) 308,807	(80) 142,818	(115) 206,060	(194) 348,878	(366) 657,685	7.3%	3.4%	4.9%	8.3%	15.6%
27	(2,433) 4,345,892	(190) 338,962	(89) 158,958	(116) 206,750	(205) 365,708	(395) 704,670	7.8%	3.7%	4.8%	8.4%	16.2%
28	(2,533) 4,494,405	(194) 344,118	(86) 151,785	(116) 206,319	(202) 358,104	(396) 702,222	7.7%	3.4%	4.6%	8.0%	15.6%
29	(2,647) 4,672,537	(211) 372,550	(96) 169,378	(120) 211,351	(216) 380,729	(427) 753,279	8.0%	3.6%	4.5%	8.1%	16.1%
30	(2,651) 4,655,799	(226) 396,439	(92) 160,869	(130) 227,897	(221) 388,766	(447) 785,205	8.5%	3.5%	4.9%	8.4%	16.9%
R1	(2,671) 4,665,712	(218) 381,502	(90) 158,020	(134) 234,866	(225) 392,886	(443) 774,388	8.2%	3.4%	5.0%	8.4%	16.6%
R2	(2,485) 4,318,939	(228) 396,170	(89) 154,442	(134) 232,695	(223) 387,137	(451) 783,307	9.2%	3.6%	5.4%	9.0%	18.1%
R3	(2,746) 4,745,347	(253) 437,624	(97) 167,623	(137) 236,456	(234) 404,079	(487) 841,703	9.2%	3.5%	5.0%	8.5%	17.7%
R4	(2,854) 4,901,943	(275) 472,245	(98) 169,170	(144) 246,956	(242) 416,126	(517) 888,371	9.6%	3.5%	5.0%	8.5%	18.1%

注）1（ ）は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

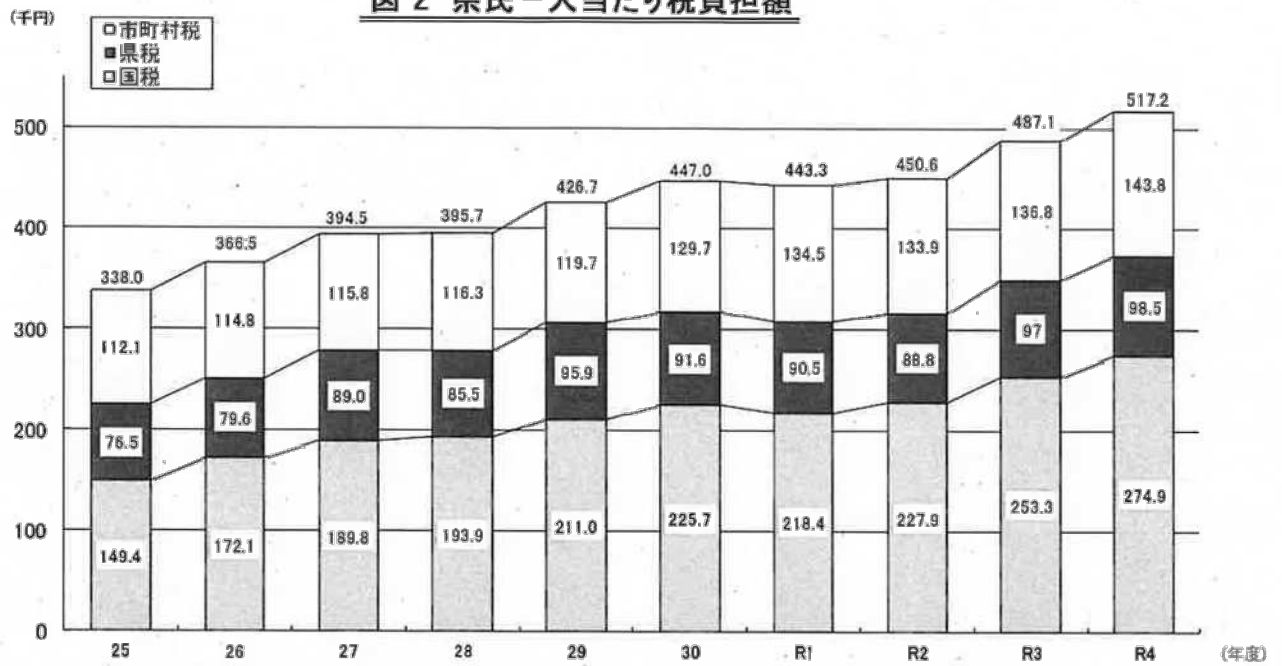
2 県民所得（平成25年度（2013年度）～令和3年度（2021年度））は、令和3年度県民経済計算によるものです。

なお、令和4年度（2022年度）の数値は、令和3年度（2021年度）県民所得の数値に令和4年度（2022年度）国民所得の対前年伸び率（令和4年度国民経済計算推計による）を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第6 県債及び一時借入金の状況

.....

道路、河川及び砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（５月３１日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第6 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達によって負担が生じる債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 令和5年度（2023年度）の決算

一般会計及び特別会計の令和5年度（2023年度）決算における県債現在高は、1兆7,696億円で前年度末（1兆7,623億円）に比べ73億円、0.4%増加しています。

また、通常県債（※）現在高は、前年度末（8,884億円）から193億円、2.2%増の9,077億円となり、国土強靱化関連事業の起債などによって、昨年度に引き続き増加しました。また、熊本地震や豪雨災害関連の県債を発行し、その現在高は熊本地震関連が1,524億円、豪雨災害関連が828億円となりました（図1、37ページ）。

目的別県債現在高（表1、36ページ）は、普通債では土木債が27.7%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債17.9%、農林水産債6.5%の順となっています。また、災害復旧債も9.3%と一定の割合を占めています。資金の借入先別現在高（表2、37ページ）では、銀行等引受資金が38.3%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が28.3%、財政融資資金が25.5%の順となっています。

なお、令和5年度は全国型市場公募地方債を650億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1（37ページ）のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る。減収補てん債は一部100%分。）や熊本地震関連、豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

(2) 令和6年度（2024年度）上半期の状況

令和6年度（2024年度）上半期の県債の状況は、借入額401億円で償還元金610億円、令和6年（2024年）9月30日現在高は、1兆7,486億円で前年同期（1兆7,399億円）に比べ、87億円、0.5%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16（90ページ）を参照してください。

表 1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区 分			令和 5 年 度 末 現 在 高 (A)	令和 6 年 度 上 半 期 借 入 額 (B)	令和 6 年 度 上 半 期 償 還 元 金 (C)	令和 6 年 9 月 30 日 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債		1,031,812,648		23,913,885	1,007,898,762
	総 務 債		34,605,199		1,229,286	33,375,913
	民 生 及 び 労 働 債		5,253,527		127,053	5,126,474
	商 工 債		4,027,249		60,763	3,966,486
	衛 生 債		3,310,777		121,962	3,188,815
	農 林 水 産 債		115,644,434		2,905,584	112,738,850
	土 木 債		490,641,953		11,103,848	479,538,105
	警 察 債		10,964,213		346,897	10,617,316
	教 育 債		38,233,318		563,916	37,669,402
	臨 時 財 政 対 策 債		316,095,328		7,157,189	308,938,139
	(減 収 補 て ん 債)		(12,572,338)		(237,212)	(12,335,126)
	退 職 手 当 債		13,036,650		297,388	12,739,262
	災 害 復 旧 債		164,394,873		4,016,069	160,378,804
	土 木 債		95,959,715		1,543,592	94,416,123
	農 林 水 産 債		6,274,327		225,345	6,048,982
	教 育 債		4,430,359		131,161	4,299,198
	そ の 他 債		57,730,472		2,115,971	55,614,501
	計		1,196,207,520		27,929,952	1,168,277,567
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 債		38,199,134		171,486	38,027,648
	港 湾 整 備 事 業 債		10,118,514		520,989	9,597,525
	用 地 先 行 取 得 事 業 債		372,476		100,562	271,914
	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等 債		13,109,721	53,000	1,130,080	12,032,641
	公 債 管 理 債		511,562,416	40,000,000	31,144,000	520,418,416
	計		573,362,261	40,053,000	33,067,118	580,348,142
合 計			1,769,569,781	40,053,000	60,997,071	1,748,625,710

(注 1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注 2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 令和5年度決算における借入先別現在高

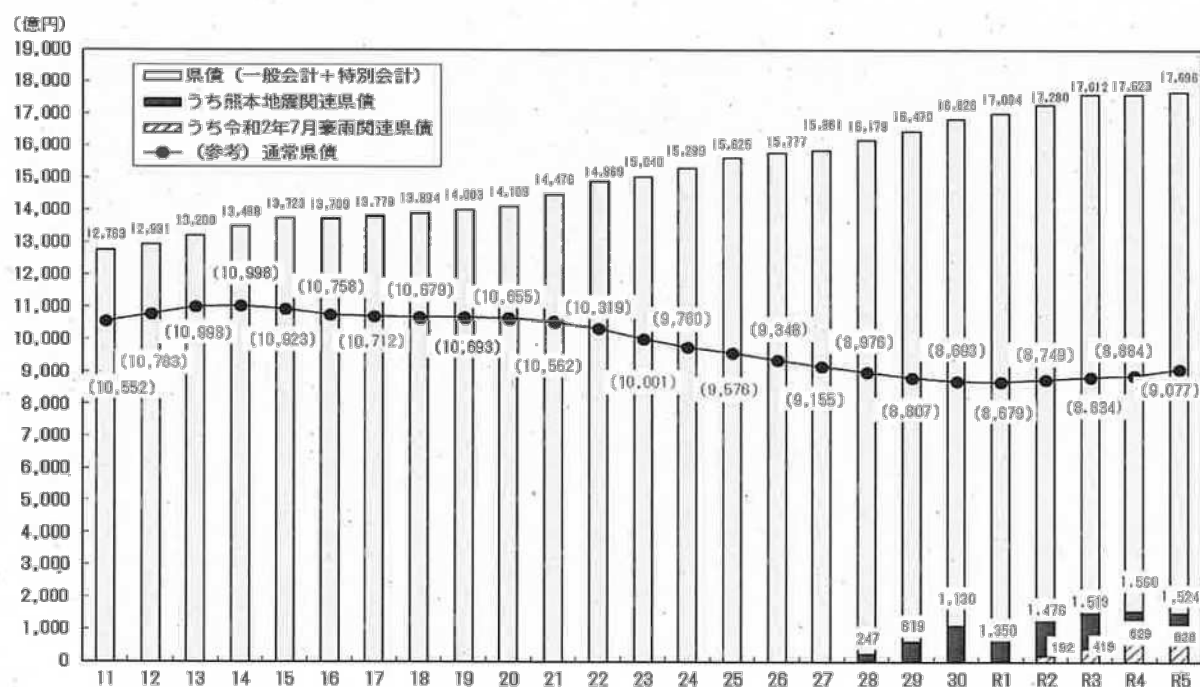
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財 政 融 資 資 金	4,516	25.5
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	885	5.0
	簡 易 保 険	107	0.6
	国 の 予 算 等 貸 付 金	404	2.3
	小 計	5,912	33.4
民間等資金	市 場 公 募	5,009	28.3
	銀 行 等 引 受	6,774	38.3
	小 計	11,784	66.6
合 計		17,696	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移(決算)



(注) 「(参考)通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%分に限る。減収補てん債は一部100%分。)や熊本地震関連、豪雨災害関連、テッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和6年度(2024年度)は、800億円となっています。

なお、令和6年度(2024年度)上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (2024年度)	参考 令和5年度 (2023年度)
上半期借入最高額 (借入ピーク日)	37,275,076 (5月31日)	4,600,697 (9月1日)

第 7 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第7 県有財産の状況

＜県有財産の分類＞

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

(1) 土地

分類	区	分	令和6年9月30日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考（主 な 増 減）	
行政財産	本庁舎		㎡ 106,644.24	㎡ 106,644.24	㎡ 0.00		
		行政その他機関の	警察(消防)施設	409,519.20	409,519.20	0.00	
			その他の施設	5,068,676.33	5,058,475.18	201.15	熊本県立清水が丘学園敷地の一部 買入れ
		公共用財産	学 校（※１）	5,796,467.98	5,796,467.98	0.00	
			公 営 住 宅	723,233.38	723,234.38	▲ 1.00	県営共同住宅上熊本園地敷地 端数整理
			その他の施設(※2)	11,696,073.25	11,696,225.72	▲ 152.47	旧技術短期大学校敷地の一部 用途廃止
	小計		23,800,614.38	23,800,566.70	47.68		
普通財産	職 員 宿 舎 等		275,061.09	278,182.25	▲ 3,121.16	人吉警察署職員住宅(東間上町) 売払い	
	貸付財産（※３）		2,222,034.66	2,222,034.66	0.00		
	山 林（※４）		64,677,891.77	64,693,804.77	▲ 15,913.00	純県有模範林大蔵園地敷地の一部 分筆に伴う面積減	
	そ の 他 の 土 地		2,711,156.68	2,482,569.79	228,586.89	熊本県新規工業団地(菊池市事業区) 買入れ	
	小計		69,886,144.20	69,676,591.47	209,552.73		
合 計			93,686,758.58	93,477,158.17	209,600.41		

(注) ※1～※4(計75,249,582.77㎡)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

※1 高等学校実習林 (1,227,379.00㎡)を含む
 ※2 公益保全の森 (9,226,842.00㎡)を含む
 ※3 阿蘇みんなの森貸付 (117,470.00㎡)を含む
 ※4 山林全体 (64,677,891.77㎡)を含む

(2) 建 物

分類	区	分	令和6年9月30日現在		令和6年3月31日現在		増 減		備 考（主な増減）	
行政財産	本	庁 舎	棟	㎡	棟	㎡	棟	㎡		
			24	138,048.76	24	138,048.76	0	0.00		
	行そ 政の 機他 関の	警察(消防)施設	476	125,467.55	474	123,614.73	2	1,852.82	熊本県消防学校主訓練塔等	新築
		その他の施設	879	231,527.87	877	230,369.88	2	1,157.99	熊本県立清水が丘学園児童棟	新築
	公 共 用財 産	学 校	2,171	971,901.20	2,158	960,467.74	13	11,433.46	熊本県立球磨支援学校校舎棟等	新築
		公 営 住 宅	424	533,085.77	426	533,337.81	▲ 2	▲ 252.04	県営共同住宅境目団地の一部	用途廃止
		その他の施設	360	221,408.73	358	220,362.40	2	1,046.33	高等技術専門校技能振興センター	新築
	小 計		4,334	2,221,439.88	4,317	2,206,201.32	17	15,238.56		
普通財産	職 員 宿 舎 等		549	129,031.18	549	127,909.87	0	1,121.31	教職員中球磨住宅 買入れ 人吉警察署職員住宅(東間上町) 売却い	
	貸 付 財 産		17	17,296.17	17	17,296.17	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物		62	24,633.94	58	24,434.40	4	199.54	上天草高等学校職員住宅 所管換え	
	小 計		628	170,961.29	624	169,640.44	4	1,320.85		
合 計			4,962	2,392,401.17	4,941	2,375,841.76	21	16,559.41		

2 山 林

分類	区 分	令和6年9月30日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	所有	㎡ 10,454,221.00	㎡ 10,454,221.00	㎡ 0.00	(内訳) 教育庁関係分(実習林) 1,227,379.00 農林水産部関係分 9,226,842.00
	分収等	414,902.00	448,357.00	▲ 33,455.00	教育庁関係分 414,902.00
普通財産	所有	㎡ 64,795,361.77	㎡ 64,811,274.77	㎡ ▲ 15,913.00	(内訳) 農林水産部関係分 64,795,361.77
	分収等	27,490,850.00	27,917,653.00	▲ 426,803.00	教育庁関係分 30,000.00 農林水産部関係分 27,460,850.00
計		103,155,334.77	103,631,505.77	▲ 476,171.00	

3 動 産

分類	区 分	令和6年9月30日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	浮桟橋	個 5	個 5	個 0	
	船舶	総ト 681.00	総ト 681.00	総ト 0.00	
	航空機	機 1	機 1	機 0	
普通財産	船舶	総ト 33.00	総ト 33.00	総ト 0.00	

4 物 権

分類	区 分	令和6年9月30日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	421,865.73 ^{m²}	455,320.73 ^{m²}	▲ 33,455.00 ^{m²}	熊本県立熊本農業高等学校日向分収林 用途廃止
	地役権	2,130.19	2,130.19	0.00	
普通財産	地上権	27,490,850.00 ^{m²}	27,917,653.00 ^{m²}	▲ 426,803.00 ^{m²}	分収御大札記念林草部団地 設定契約変更
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	

5 特許権等

分類	区 分	令和6年9月30日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	商標権	2 件	2 件	0 件	(内訳) 観光文化政策課 2 件
普通財産	特許権	39 件	39 件	0 件	(内訳) 産業技術センター 35 件 農業研究センター 3 件 林業研究・研修センター 1 件
	著作権	16	16	0	くまモン課 13 件 観光文化政策課 3 件
	商標権	234	234	0	くまモン課 212 件 農業技術課 3 件 農産園芸課 4 件 販路拡大ビジネス課 3 件 水産振興課 2 件 むらづくり課 2 件 農林水産政策課 2 件 男女参画・協働推進課 1 件 労働雇用創生課 1 件 畜産課 1 件 生涯課 1 件 流通アグリビジネス課 2 件
	品種登録	21	21	0	農業研究センター 21 件

6 有価証券

分類	区 分	令和6年9月30日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	514,500,000 円	514,500,000 円	0 円	(主な保有株券) (株) 熊本畜産流通センター 400,000,000 円 (株) 熊本流通情報センター 80,000,000 円

7 出資による権利

分類	区 分	令和6年9月30日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	36,782,269,816 円	36,790,570,617 円	▲ 8,300,801 円	(主な出資とその出資額) 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 円 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 円 (主な増減) 全国漁業信用基金協会熊本支所出捐 一部回収不能

9 基金

(単位：円)

区 分	令和6年9月30日 現在 (A)	令和6年3月31日 現在 (A)	増 減 (A-B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	1,293,870,772	1,293,870,772	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,793,118,404	1,793,118,404	0		財 政 課
職員等退職手当基金	7,212,866,000	7,212,866,000	0		財 政 課
県有施設整備基金	209,706,083	209,706,083	0		財 政 課
県 債 管 理 基 金	137,754,904,808	137,754,904,808	0		財 政 課
災 害 救 助 基 金	793,867,994	793,878,686	▲ 10,692	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	40,979,459	49,395,037	▲ 8,415,578	事業への活用による取崩し	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	15,772,148	33,586,980	▲ 17,814,832	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 (災害等廃棄物)	0	0	0		循環社会推進課
地 域 福 祉 基 金	911,832,842	991,306,247	▲ 79,473,405	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	0	0	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,294,695,430	1,323,492,534	▲ 28,797,104	事業への活用による取崩し	むらづくり課
林業担い手育成基金	156,631,857	156,631,857	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	225,735,291	225,735,291	0		文 化 課
介護保険財政金 安定化基金	2,218,332,979	2,218,332,979	0		認知症施策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支援交付金基金	50,320,732	50,320,732	0		森 林 整 備 課
			0		

(単位：円)

区 分	令和6年9月30日 現在 (A)	令和6年3月31日 現在 (A)	増 減 (A-B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産業廃棄物税基金	428,460,671	428,460,671	0		循環社会推進課
水とみどりの森づくり基金	93,372,547	93,372,547	0		森林整備課
後期高齢者医療財政安定化基金	4,333,769,993	4,333,769,993	0		国保・高齢者医療課
緑の基金	532,058,319	541,156,408	▲ 9,098,089	事業への活用による取崩し	都市計画課
永青文庫常設展示振興基金	37,582,646	45,007,774	▲ 7,425,128	事業への活用による取り崩し	文化課
ふるさとくまもと応援寄附基金	1,535,061,148	1,781,682,037	▲ 246,620,889	事業への活用による取崩し	税務課
ふるさとくまもと応援寄附基金(まち・ひと・しごと創生寄附金)	111,360,810	129,960,810	▲ 18,600,000	事業への活用による取崩し	企画課
安心こども基金	1,368,662,698	1,539,171,892	▲ 170,509,194	事業への活用による取崩し	子ども未来課
五木村振興基金	1,005,839,777	1,005,839,777	0		球磨川流域復興局
私学振興基金	3,159,791	11,955,768	▲ 8,795,977	事業への活用による取崩し	私学振興課
世界チャレンジ支援基金	64,980,392	59,122,392	5,858,000	元金の積立て	企画課
農用地利用集積等推進基金	113,327,789	269,884,379	▲ 156,556,590	事業への活用による取崩し	担い手支援課
地域医療介護総合確保基金	3,928,439,487	6,626,821,595	▲ 2,698,382,108	事業への活用による取崩し	医療政策課
球磨川流域復興基金	1,767,304,358	2,040,709,658	▲ 273,405,300	事業への活用による取崩し	球磨川流域復興局
国民健康保険財政安定化基金	8,172,185,498	8,172,185,498	0		国保・高齢者医療課
平成28年熊本地震復興基金	11,363,319,713	17,404,960,970	▲ 6,041,641,257	事業への活用による取崩し	財政課
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,607,460,868	1,781,238,412	▲ 173,777,544	事業への活用による取り崩し	文化課
くまモン活躍基金	524,196,975	522,192,527	2,004,448	運用利息の積立て	くまモン課

(単位：円)

区 分	令和6年9月30日 現在 (A)	令和6年3月31日 現在 (A)	増 減 (A－B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
森林環境譲与税基金	115,043,405	115,043,405	0		森 林 整 備 課
熊 本 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	352,962,105	258,015,105	94,947,000	元金の積立て	商 工 政 策 課
熊 本 県 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	1,490,634,947	1,490,634,947	0		商工振興金融課
熊本県こどもの読書環境整備基金	107,454,380	107,454,380	0		社 会 教 育 課
熊本県公立学校情報機器整備基金	3,021,267,000	3,021,267,000	0		教 育 政 策 課
合 計	196,128,599,327	206,078,441,355	▲ 9,949,842,028		

第 8 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、下水道事業、電気事業、工業用水道事業、事業、有料駐車場事業、病院事業の 5 事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

令和 5 年度（2023 年度）公営企業会計の決算については、令和 6 年（2024 年）9 月熊本県議会定例会に提出しました。

第8 公営企業会計の状況

1 下水道事業

令和5年度（2023年度）決算の概要

○事業の概要

現在、熊本北部、球磨川上流及び八代北部流域下水道の流域下水道を経営しています。流域下水道事業は、都道府県が主体となって複数の市町村の下水を処理するもので、令和2年（2020年）4月から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計により事業を行っています。

また、半導体関連産業の集積に向けて工場排水を処理するため、令和6年3月に条例の名称を「熊本県下水道事業の設置等に関する条例」に改正し、下水道法に基づく公共下水道を設置することとしました。

なお、令和5年度（2023年度）決算については流域下水道事業のみとなっております。

○流入水量の状況

熊本北部流域下水道は全体計画処理能力 115,000 m³/日に対し、令和5年度の1日平均流入水量は 69,891 m³/日となりました。球磨川上流流域下水道は全体計画処理能力 9,600 m³/日に対し、令和5年度の1日平均流入水量は 7,366 m³/日、八代北部流域下水道は全体計画処理能力 13,600 m³/日に対し、令和5年度の1日平均流入水量は 7,094 m³/日となりました。

流域名	令和4年度		令和5年度			
	年間 総流入水量 (m ³ /年)	1日平均 流入水量 (m ³ /日)	年間 総流入水量 (m ³ /年)	対前年 度比(%)	1日平均 流入水量 (m ³ /日)	対前年 度比(%)
熊本北部 流域下水道	24,835,784	68,043	25,580,012	103.0	69,891	102.7
球磨川上流 流域下水道	2,695,341	7,384	2,695,899	100.0	7,366	99.8
八代北部 流域下水道	2,573,558	7,051	2,596,489	100.9	7,094	100.6
合 計	30,104,683	82,478	30,872,400	102.6	84,351	102.3

※1日平均流入水量＝年間総流入水量÷365日（令和5年度は366日）

○経営の状況

事業収益は、営業収益が 16 億 8,228 万円、営業外収益が 14 億 8,756 万円で、合計 31 億 6,983 万円となりました。

事業費用は、営業費用が 29 億 5,115 万円、営業外費用が 7,008 万円で、合計 30 億 2,123 万円で、差し引き 1 億 4,860 万円の純利益が生じています。

資本的支出では、企業債償還の他、熊本北部流域下水道の熊本北部浄化センターにおいて水処理施設増設工事等を行いました。

○損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,951,149	営 業 収 益	1,682,276
(1) 管 き よ 費	50,945	(1) 流域下水道管理負担金	1,682,276
(2) 処 理 場 費	1,221,049		
(3) 総 係 費	312,737		
(4) 減 価 償 却 費	1,366,418		
		営 業 損 失	1,268,873
営 業 外 費 用	70,081	営 業 外 収 益	1,487,558
(1) 支 払 利 息	63,779	(1) 他 会 計 補 助 金	397,672
(2) 他 会 計 繰 出 金	60	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,040,072
(3) 雑 支 出	6,242	(3) 雑 収 益	49,815
経 常 利 益	148,604		
当 年 度 純 利 益	148,604		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	159,417		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	308,021		

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	2,633,209	イ 建設改良等の企業債	5,316,527
ロ 建 物	5,840,371	(2) 他 会 計 借 入 金	
減価償却累計額	▲ 827,163	イ その他の長期借入金	541,528
ハ 構 築 物	16,571,743	固 定 負 債 合 計	5,858,055
減価償却累計額	▲ 2,176,916		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,179,733	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	▲ 3,568,904	(1) 企 業 債	
ホ 車 両 運 搬 具	1,150	イ 建設改良等の企業債	676,551
減価償却累計額	▲ 621	(2) 他 会 計 借 入 金	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	31,272	イ その他の長期借入金	8,860
減価償却累計額	▲ 9,069	(3) 未 払 金	245,959
ト 建 設 仮 勘 定	719,407	(4) 未 払 費 用	21,852
有形固定資産合計	27,394,212	(5) 引 当 金	
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 賞 与 引 当 金	4,783
イ ソ フ ト ウ ェ ア	2,494	(6) そ の 他 の 流 動 負 債	
無形固定資産合計	2,494	イ 預 り 保 証 金	3,849
(3) 投 資 そ の 他 資 産		流 動 負 債 合 計	961,853
イ 長 期 貸 付 金	181,528		
ロ そ の 他 投 資		7 繰 延 収 益	
投資その他資産合計	181,536	(1) 長 期 前 受 金	
固 定 資 産 合 計	27,578,242	イ 長 期 前 受 金	23,778,536
		長期前受金収益化累計額	▲ 5,023,954
2 流 動 資 産		繰 延 収 益 合 計	18,754,582
(1) 現 金 預 金	1,327,035	負 債 合 計	25,574,491
(2) 未 収 金	73,398		
(3) 短 期 貸 付 金	8,860	6 資 本 金	
流動資産合計	1,409,293	(1) 自 己 資 本 金	603,804
		資 本 金 合 計	603,804
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 補 助 金	1,316,431
		ロ 負 担 金	1,184,788
		資 本 剰 余 金 合 計	2,501,219
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	308,021
		利 益 剰 余 金 合 計	308,021
		剰 余 金 合 計	2,809,240
		資 本 合 計	3,413,044
資 産 合 計	28,987,535	負 債 資 本 合 計	28,987,535

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 税込決算額(A)	令和5年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
流域下水道事業収益	3,371,899	3,438,711	3,343,919	97.2	99.2
営業収益	1,787,326	1,738,031	1,851,390	106.5	103.6
営業外収益	1,584,573	1,700,680	1,492,529	87.8	94.2
流域下水道事業費用	3,175,805	3,323,270	3,188,087	95.9	100.4
営業費用	3,083,816	3,229,548	3,104,816	96.1	100.7
営業外費用	91,989	93,722	83,271	88.8	90.5
差 引	196,094	115,441	155,832	-	-

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 税込決算額(A)	令和5年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的收入	786,113	2,276,141	1,034,385	45.4	131.6
企業債	333,600	770,000	145,000	18.8	43.5
他会計借入金		360,000	360,000	100.0	-
補助金	313,849	926,016	309,885	33.5	98.7
負担金	129,805	211,264	210,640	99.7	162.3
長期貸付金償還金	8,860	8,861	8,860	100.0	100.0
資本的支出	1,290,415	3,190,165	1,100,635	34.5	85.3
建設改良費	589,069	2,696,745	607,218	22.5	103.1
企業債償還金	692,486	484,559	484,557	100.0	70.0
他会計借入金償還金	8,860	8,861	8,860	100.0	100.0
差 引	▲ 504,301	▲ 914,024	▲ 66,250	7.2	13.1

(注)資本的收入額が資本的支出額に不足する額66,250千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,229千円、過年度分損益勘定留保資金59,021千円で補てん。

令和6年度（2024年度）上半期の状況

○予算の状況

令和6年（2024年）4月から新たに公共下水道事業が追加され、名称が流域下水道事業会計から下水道事業会計に変更されています。

次のとおり、令和6年（2024年）6月に資本的収入予算及び支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

区分	科 目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収 益 的 収 入	下水道事業収益				
	営業収益	1,963,148			1,963,148
収 入	営業外収益	1,398,336			1,398,336
	計	3,361,484			3,361,484
支 出	下水道事業費用				
	営業費用	3,230,954			3,230,954
支 出	営業外費用	81,241			81,241
	計	3,312,195			3,312,195
資 本 的 収 入	資本的収入				
	企業債	707,102			707,102
収 入	他会計借入金		132,027		132,027
	補助金	1,335,750			1,335,750
収 入	負担金	498,975			498,975
	長期貸付金償還金	8,861			8,861
計	計	2,550,688	132,027		2,682,715
支 出	資本的支出				
	建設改良費	2,378,857	20,000		2,398,857
支 出	企業債償還金	676,692			676,692
	他会計借入金償還金	8,861			8,861
計	他会計借入金繰出金		101,000		101,000
	計	3,064,410	121,000		3,185,410

2 電気事業

令和5年度（2023年度）決算の概要

○事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所によって、九州電力株式会社へ電力を供給しました。

○電力の供給状況

7発電所による最大出力の合計は5万5,600kWで、令和5年度（2023年度）における総供給電力量は1億6,883万9,303kWhとなりました。

（単位：kWh、％）

年度 発電所名	令和4年度	令和5年度			対前年 度 比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	38,498,088	40,508,000	46,037,376	113.7	119.6
市房第二	6,799,284	7,023,000	8,075,100	115.0	118.8
緑川第一	34,024,740	62,426,000	73,483,680	117.7	216.0
緑川第二	15,995,688	31,847,000	34,408,464	108.0	215.1
笠 振	2,021,825	3,989,000	2,963,428	74.3	146.6
菊 鹿	2,639,682	3,008,000	2,182,725	72.6	82.7
緑川第三	919,716	1,810,000	1,688,530	93.3	183.6
合 計	100,899,023	150,611,000	168,839,303	112.1	167.3

○経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入39億6,738万円（対前年度比206.8％）に負担金収益36万円と雑収益406万円を合わせた営業収益が39億7,180万円（同206.7％）、営業外収益が2,399万円（同67.8％）の合計39億9,579万円（同204.2％）となりました。

事業費は、営業費用が19億3,253万円（同86.8％）、営業外費用が3,394万円（同268.7％）の合計19億6,647万円（同87.8％）となっており、事業収支では20億2,932万円の純利益を生じています。

資本的支出では、企業債償還のほか、市房及び緑川発電所照明設備改修工事等の改良工事を行いました。

○損益計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,932,532	営 業 収 益	3,971,793
(1)市 房 発 電 所	591,478	(1)水 力 発 電 電 力 料	3,967,378
(2)緑 川 発 電 所	518,614	(2)負 担 金 収 益	355
(3)笠 振 発 電 所	58,517	(3)雑 収 益	4,060
(4)菊 鹿 発 電 所	27,792		
(5)緑 川 第 三 発 電 所	27,428		
(6)発 電 総 合 管 理 所	322,306		
(7)一 般 管 理 費	386,398		
		営 業 利 益	2,039,261
営 業 外 費 用	33,936	営 業 外 収 益	23,993
(1)支 払 利 息	33,820	(1)受 入 利 息	466
(2)雑 支 出	48	(2)雑 収 益	14,088
(3)事 業 外 費 用	68	(3)過 年 度 損 益 修 正 益	13
		(4)長 期 前 受 金 戻 入	9,427
		経 常 利 益	2,029,319
		当 年 度 純 利 益	2,029,319
		前 年 度 繰 越 欠 損 金	277,225
		当 年 度 未 処 分 利 益	1,752,094

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	20,506,657	イ 退 職 給 付 引 当 金	627,162
減 価 償 却 累 計 額	▲ 6,941,359	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	361,657
ロ 業 務 設 備	436,505	(2) 企 業 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 214,629	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	9,330,753
ハ 事 業 外 固 定 資 産	21,481	固 定 負 債 合 計	10,319,572
減 価 償 却 累 計 額			
ニ 建 設 仮 勘 定	40,766	4 流 動 負 債	
有形固定資産合計	13,849,421	(1) 未 払 金	376,358
(2) 無 形 固 定 資 産		(2) 未 払 費 用	136,173
イ 水 力 発 電 設 備	177,974	(3) 預 り 金	22,234
ロ 業 務 設 備	19,585	(4) 企 業 債	
無 形 固 定 資 産 合 計	197,560	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	759,549
		(5) 引 当 金	
固 定 資 産 合 計	14,333,735	イ 賞 与 引 当 金	29,727
		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,982
2 流 動 資 産		流 動 負 債 合 計	1,330,023
(1) 現 金 預 金	3,628,360		
(2) 営 業 未 収 金	450,811	5 繰 延 収 益	
(3) 営 業 外 未 収 金	13,923	(1) 長 期 前 受 金	622,444
(4) 短 期 貸 付 金	265,554	(2) 長期前受金収益化累計額(借方)	▲ 391,759
(5) 前 払 金	235,107	繰 延 収 益 合 計	230,684
流 動 資 産 合 計	4,593,755		
		負 債 合 計	11,880,280
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	5,178,625
		資 本 金 合 計	5,178,625
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 補 助 金	6,984
		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	32
		資 本 剰 余 金 合 計	7,016
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	109,475
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	0
		ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,752,094
		利 益 剰 余 金 合 計	1,861,569
		剰 余 金 合 計	1,868,585
		資 本 合 計	7,047,210
資 産 合 計	18,927,490	負 債 資 本 合 計	18,927,490

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 税込決算額(A)	令和5年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	2,293,071	3,866,584	4,392,513	113.6	191.6
営業収益	2,113,564	3,842,639	4,368,612	113.7	206.7
営業外収益	179,508	23,945	23,900	99.8	13.3
事業費	2,298,923	2,500,968	2,337,255	93.5	101.7
営業費用	2,287,490	2,097,408	1,973,875	94.1	86.3
営業外費用	10,087	363,560	363,381	100.0	3,602.5
特別損失	1,346			-	0.0
予備費		40,000		0.0	-
差 引	▲ 5,852	1,365,616	2,055,258	150.5	▲ 35,120.6

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 税込決算額(A)	令和5年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	2,895,327	265,554	267,968	100.9	9.3
固定資産売却代金			2,414	-	0.0
他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
企業債	2,624,000			-	0.0
雑収入	5,773			-	0.0
資本的支出	4,844,205	1,758,079	1,407,148	80.0	29.0
建設改良費	3,492,114	354,628	288,805	81.4	8.3
企業債償還金	586,538	587,897	587,897	100.0	100.2
他会計への繰出金	765,554	765,554	530,447	69.3	69.3
予備費		50,000		0.0	-
差 引	▲ 1,948,878	▲ 1,492,525	▲ 1,139,180	76.3	58.5

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,139,180千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,035千円、過年度分損益勘定留保資金848,252千円及び地域振興積立金264,893千円で補てん。

令和6年度（2024年度）上半期の状況

○予算の状況

令和6年度（2024年度）上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科 目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収支	収入 事業収益 営業収益 営業外収益 計	3,858,230 20,855 3,879,085			3,858,230 20,855 3,879,085
	支出 事業費 営業費用 営業外費用 予備費 計	2,791,334 287,393 40,000 3,118,727			2,791,334 287,393 40,000 3,118,727
資本的収支	収入 資本的収入 他会計からの返還金 企業債 計	265,554 0 265,554			265,554 0 265,554
	支出 資本的支出 建設改良費 企業債償還金 他会計への繰出金 予備費 計	271,638 759,550 765,554 50,000 1,846,742			271,638 759,550 765,554 50,000 1,846,742

3 工業用水道事業

令和5年度（2023年度）決算の概要

○事業の概要

工業用水道事業は、有明、八代及び苓北の3工業用水道によって、工場等へ工業用水を供給しました。

○給水の状況

3施設の給水能力の合計は6万8,360m³/日で、令和5年度（2023年度）における契約水量の合計は3万5,624m³/日、基本使用水量は2万6,705m³/日となりました。

（単位：m³、％）

		令和4年度		令和5年度	
		契約水量	基本使用水量	契約水量 (対前年度比)	基本使用水量 (対前年度比)
有 明	日量	14,767	9,248	14,767(100.0)	9,248(100.0)
	年間	5,389,955	3,375,520	5,404,722(100.3)	3,384,768(100.3)
八 代	日量	10,362	8,014	13,797(133.1)	11,452(142.9)
	年間	3,782,130	2,925,110	4,238,862(112.1)	3,162,312(108.1)
苓 北	日量	7,060	6,005	7,060(100.0)	6,005(100.0)
	年間	2,576,900	2,198,535	2,583,960(100.3)	2,197,830(100.0)
合 計	日量	32,189	23,267	35,624(110.7)	26,705(114.8)
	年間	11,748,985	8,499,165	12,227,544(104.1)	8,744,910(102.9)

※契約水量：受水企業が使用可能な水量

基本使用水量：受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

○経営の状況

事業収益は、営業収益が6億2,850万円（対前年度比102.7％）、営業外収益が3億2,025万円（同100.2％）、特別利益が109万円（同15.0％）の合計9億4,984万円（同101.2％）となりました。

事業費は、営業費用が11億2,946万円（同106.0％）、営業外費用が2,650万円（同99.6％）、特別損失が15万円（同皆増）の合計11億5,611万円（同105.8％）となっており、事業収支では2億627万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還のほか、運営権者更新投資等を行いました。

○損益計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,129,458	営 業 収 益	628,495
(1)原 水 及 び 浄 水 費	494,587	(1)給 水 収 益	273,923
(2)配 水 費	30	(2)受 託 管 理 収 益	354,397
(3)業 務 費	114,061	(3)雑 収 益	176
(4)減 価 償 却 費	503,014		
(5)資 産 減 耗 費	17,766		
		営 業 損 失	500,962
営 業 外 費 用	26,496	営 業 外 収 益	320,252
(1)支 払 利 息	16,838	(1)受 入 利 息	184
(2)雑 支 出	9,658	(2)雑 収 益	1,474
		(3)補 助 金	14,662
		(4)長 期 前 受 金 戻 入	303,933
		経 常 損 失	207,206
		特 別 利 益	1,092
		(1)過 年 度 損 益 修 正 益	1,092
		特 別 損 失	154
		(1)過 年 度 損 益 修 正 損	154
		当 年 度 純 損 失	206,268
		前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,324,146
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,530,413

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	12,180,584
イ 工 業 用 水 道 設 備	14,351,535	(2) 受 託 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 7,042,807	イ 受 託 工 事 金	803
ロ 建 設 仮 勘 定	301,408	(3) 引 当 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,610,136	イ 退 職 給 付 引 当 金	94,916
(2) 無 形 固 定 資 産		ロ 修 繕 準 備 引 当 金	278,357
イ 工 業 用 水 道 設 備	9,696,878	ハ 特 別 修 繕 引 当 金	21,308
無 形 固 定 資 産 合 計	9,696,878	(4) 企 業 債	
固 定 資 産 合 計	17,307,014	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	1,743,552
		固 定 負 債 合 計	14,319,521
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	2,137,587	4 流 動 負 債	
(2) 未 収 金	790,236	(1) 未 払 金	918,409
(3) 貯 蔵 品	9,409	(2) 未 払 費 用	22,861
流 動 資 産 合 計	2,937,233	(3) 預 り 金	1,014
		(4) 前 受 金	16,571
		(5) 企 業 債	
		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	232,008
		(6) 引 当 金	
		イ 賞 与 引 当 金	3,750
		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	705
		(7) 他 会 計 借 入 金	292,992
		流 動 負 債 合 計	1,488,310
		5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	13,639,115
		(2) 長期前受金収益化累計額(借方)	▲ 4,603,721
		(3) 運 営 権 者 更 新 投 資	582,594
		繰 延 収 益 合 計	9,617,989
		負 債 合 計	25,425,819
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	30
		資 本 金 合 計	30
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	131,065
		ロ 会 社 負 担 金	204,251
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 一 般 会 計 補 助 金	13,047
		資 本 剰 余 金 合 計	348,811
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,530,413
		欠 損 金 合 計	5,530,413
		剰 余 金 合 計	▲ 5,181,603
		資 本 合 計	▲ 5,181,573
資 産 合 計	20,244,247	負 債 資 本 合 計	20,244,247

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 税込決算額(A)	令和5年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,007,855	1,138,899	1,042,947	91.6	103.5
営業収益	670,505	791,945	689,910	87.1	102.9
営業外収益	330,080	346,954	351,945	101.4	106.6
特別利益	7,270		1,092	-	15.0
事業費	1,155,408	1,331,887	1,246,083	93.6	107.8
営業費用	1,112,388	1,285,675	1,178,212	91.6	105.9
営業外費用	43,020	36,212	67,870	187.4	157.8
特別損失				-	-
予備費		10,000		0.0	-
差 引	▲ 147,553	▲ 192,988	▲ 203,136	105.3	137.7

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 税込決算額(A)	令和5年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的收入	691,863	2,042,076	1,695,167	83.0	245.0
企業債	110,000	934,000	345,200	37.0	313.8
長期借入金	411,273	472,692	472,692	100.0	114.9
補助金	155,580	448,571	452,571	100.9	290.9
雑収入	2,538			-	0.0
工事受託金	4,723	179,064	416,845	232.8	8,825.9
固定資産売却代金			110	-	-
会計内返還金	7,749	7,749	7,749	100.0	100.0
資本的支出	753,980	2,298,300	1,348,974	58.7	178.9
建設改良費	160,870	1,711,704	777,380	45.4	483.2
企業債償還金	292,369	270,855	270,854	100.0	92.6
長期借入金償還金	300,741	300,741	300,741	100.0	100.0
予備費		15,000		0.0	-
差 引	▲ 62,116	▲ 256,224	346,193	△ 135.1	△ 557.3

令和6年度（2024年度）上半期の状況

○予算の状況

令和6年度（2024年度）上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科 目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収支	収入 事業収益 営業収益 営業外収益 計	786,503 407,771 1,194,274			786,503 407,771 1,194,274
	支出 事業費 営業費用 営業外費用 予備費 計	1,194,076 27,708 10,000 1,231,784			1,194,076 27,708 10,000 1,231,784
資本的収支	収入 資本的収入 企業債 長期借入金 短期借入金 工事受託金 補助金 会計内返還金 計	263,000 158,780 265,554 54,807 153,563 7,749 903,453			263,000 158,780 265,554 54,807 153,563 7,749 903,453
	支出 資本的支出 建設改良費 企業債償還金 長期借入金償還金 短期借入金償還金 予備費 計	409,252 232,010 35,187 265,554 15,000 957,003			409,252 232,010 35,187 265,554 15,000 957,003

4 有料駐車場事業

令和5年度（2023年度）決算の概要

○事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する24時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しています。

なお、両駐車場の管理運営については、平成28年（2016年）4月から指定管理者が行っています。

○利用台数

令和5年度（2023年度）の県営有料駐車場の普通駐車（時間貸）と定期駐車を含めた年間利用台数は、20万7,940台（対前年度比112.9%）となりました。

また、収容台数37台の県営第二有料駐車場の各月契約台数合計は418台（同108.6%）となりました。

（単位：台、％）

	県営有料駐車場		
	令和4年度	令和5年度	対前年度比
4月	13,653	16,108	118.0
5月	14,378	16,902	117.6
6月	14,941	17,047	114.1
7月	15,419	18,236	118.3
8月	14,598	17,930	122.8
9月	14,432	16,422	113.8
10月	15,693	17,422	111.0
11月	16,003	17,507	109.4
12月	17,690	18,967	107.2
1月	15,126	16,796	111.0
2月	14,733	16,169	109.7
3月	17,461	18,434	105.6
合計	184,127	207,940	112.9

（単位：台、％）

	県営第二有料駐車場		
	令和4年度	令和5年度	対前年度比
4月	32	34	106.3
5月	32	35	109.4
6月	30	37	123.3
7月	30	36	120.0
8月	30	36	120.0
9月	29	36	124.1
10月	33	35	106.1
11月	33	34	103.0
12月	34	34	100.0
1月	34	34	100.0
2月	34	33	97.1
3月	34	34	100.0
合計	385	418	108.6

○経営の状況

事業収益は、指定管理者からの納付金収入等の営業収益が1億1,087万円（対前年度比103.8%）、営業外収益が184万円（同94.7%）で、合計1億1,271万円（同103.6%）となりました。

事業費は、営業費用が2,777万円（同76.1%）、営業外費用が1万円（同125.4%）で合計2,777万円（同76.1%）となっており、事業収支では8,494万円（同117.5%）の純利益を生じています。

資本的支出では、県営有料駐車場管制装置改修工事（改良工事）等を行いました。

○損益計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	27,765	営 業 収 益	110,871
(1)有 料 駐 車 場	27,765	(1)負 担 金 収 益	3,606
		(2)雑 収 益	2,038
		(3)納 付 金	105,226
営 業 利 益	83,106		
営 業 外 費 用	6	営 業 外 収 益	1,842
(1)雑 支 出	6	(1)受 入 利 息	117
		(2)雑 収 益	633
		(3)長 期 前 受 金 戻 入	1,092
経 常 利 益	84,942		
当 年 度 純 利 益	84,942		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	84,943		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,158,740	イ 退 職 給 付 引 当 金	16,927
減 価 償 却 累 計 額	▲ 737,814	(2) 企 業 債	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,420,926	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	7,000
(2) 無 形 固 定 資 産		固 定 負 債 合 計	23,927
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148		
無 形 固 定 資 産 合 計	148	4 流 動 負 債	
固 定 資 産 合 計	1,421,074	(1) 未 払 金	32,593
		(2) 未 払 費 用	152
		(3) 預 り 金	423
2 流 動 資 産		(4) 引 当 金	
(1) 現 金 預 金	806,641	イ 賞 与 引 当 金	618
(2) 未 収 金	28,913	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	120
流 動 資 産 合 計	835,554	流 動 負 債 合 計	33,906
		5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	74,590
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (借 方)	▲ 53,017
		繰 延 収 益 合 計	21,573
		負 債 合 計	79,406
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	1,788,766
		資 本 金 合 計	1,788,766
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		資 本 剰 余 金 合 計	73
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	231,146
		ハ 地 域 振 興 積 立 金	72,294
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	84,943
		利 益 剰 余 金 合 計	388,383
		剰 余 金 合 計	388,455
		資 本 合 計	2,177,221
資 産 合 計	2,256,627	負 債 資 本 合 計	2,256,627

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 税込決算額(A)	令和5年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	109,296	115,884	115,830	100.0	106.0
営業収益	107,350	111,046	111,400	100.3	103.8
営業外収益	1,946	4,838	4,430	91.6	227.6
事業費	37,002	44,629	28,140	63.1	76.0
営業費用	36,651	36,629	28,140	76.8	76.8
営業外費用	351	7,000		0.0	0.0
予備費		1,000		0.0	-
差 引	72,294	71,255	87,690	123.1	121.3

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 税込決算額(A)	令和5年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入		7,000	7,000	100.0	-
企業債		7,000	7,000	100.0	-
資本的支出	50,000	84,013	80,223	95.5	160.4
建設改良費		34,013	30,223	88.9	-
他会計への繰出金	50,000	50,000	50,000	100.0	100.0
差 引	▲ 50,000	▲ 77,013	▲ 73,223	95.1	146.4

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額73,223千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,748千円、過年度分損益勘定留保資金20,475千円及び地域振興積立金50,000千円で補てん。

令和6年度（2024年度）上半期の状況

○予算の状況

令和6年度（2024年度）上半期における予算の補正はありません。

（単位：千円）

		(単位：千円)			
区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収支	収入 事業収益 営業収益 営業外収益 計	111,048 3,128 114,176			111,048 3,128 114,176
	支出 事業費 営業費用 営業外費用 予備費 計	39,243 7,104 1,000 47,347			39,243 7,104 1,000 47,347
資本的収支	収入 資本的収入 企業債 計	0 0			0 0
	支出 資本的支出 建設改良費 他会計への繰出金 計	0 50,000 50,000			0 50,000 50,000

5 病院事業

令和5年度（2023年度）決算の概要

○事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応が困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティーネットの役割を果たしています。また、患者の社会生活に向けた支援や、児童・思春期医療といった政策的・先導的な医療にも取り組んでいます。

令和5年度（2023年度）は、「第3次中期経営計画（計画期間：平成30年度（2018年度）～令和5年度（2023年度））」に基づき、県内精神科病院のセーフティーネットとして措置入院患者等を積極的に受け入れるとともに、「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の政策の方向性に沿って患者の社会生活に向けた支援の充実に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症に係る重点医療機関として、精神科の対応が必要なコロナ患者の受入れを行いました。

なお、第3次中期経営計画が最終年度となることから、新たに「第4次中期経営計画（計画期間：令和6年度（2024年度）～令和11年度（2029年度））」を策定し、今後県立精神科病院の果たすべき役割を踏まえ、当院が今後進むべき方向性や計画期間中の目標を示しました。

○患者の状況

令和5年度（2023年度）は、年間延べ入院患者数26,113人、年間延べ外来患者数19,601人で、前年度に比べて、入院患者数は3,003人の減、外来患者数は2,376人の減となりました。

（単位：人）

病院の名称	病床数	項目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (B)－(A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	患者延数	51,093	45,714	▲5,379
		入院	29,116	26,113	▲3,003
		外来	21,977	19,601	▲2,376

○経営の状況

事業収益は、医業収益が5億2,739万円（対前年度比87.4%）、医業外収益が11億253万円（同74.7%）、特別利益が8万円（同295.7%）で、総収益は16億3,001万円（同78.4%）となりました。

事業費用は、医業費用が14億5,723万円（同94.3%）、医業外費用が3,007万円（同86.7%）、特別損失が22万円（同3,448.3%）で、総費用14億8,753万円（同94.1%）となり、事業収支では1億4,248万円（同28.5%）の純利益を計上しました。

資本的支出では、病院施設長寿命化保全計画策定業務等を実施しました。

○損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	1,457,229	医業収益	527,393
(1) 給与費	919,045	(1)入院収益	395,629
(2) 材料費	53,186	(2)外来収益	128,616
(3) 経費	296,597	(3)その他医業収益	3,148
(4) 減価償却費	180,811		
(5) 資産減耗費	1,316		
(6) 研究研修費	6,275		
		医業損失	929,836
医業外費用	30,075	医業外収益	1,102,532
(1)支払利息	30,051	(1)受取利息	47
(2)雑損失	24	(2)一般会計負担金	869,260
		(3)長期前受金戻入	37,365
		(4)その他医業外収益	195,859
経常利益	142,621		
特別損失	222	特別利益	83
(1)過年度損益修正損	222	(1)過年度損益修正益	83
当年度純利益	142,482		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度未処分利益剰余金	142,482		

○貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,201,592
イ土地	283,279	(2) リース債務	
ロ建物	6,223,812	(3) 退職給付引当金	641,505
減価償却累計額	▲ 3,127,955	(4) 修繕引当金	11,996
ハ構築物	515,829	固定負債合計	1,855,093
減価償却累計額	▲ 386,607	4 流動負債	
ニ器械備品	263,192	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	356,105
減価償却累計額	▲ 203,856	(2) リース債務	
ホ車輛	21,194	(3) 未払金	69,606
減価償却累計額	▲ 20,135	(4) 預り金	6,287
ヘリース資産	88,128	(5) 賞与引当金	66,527
減価償却累計額	▲ 88,128	(6) 法定福利費引当金	13,778
ト建設仮勘定	8,538	流動負債合計	512,303
減価償却累計額		5 繰延収益	
有形固定資産合計	3,577,293	長期前受金	1,443,669
(2) 無形固定資産		収益化累計額	▲ 560,612
イ電話加入権	241	繰延収益合計	883,057
無形固定資産合計	241	負 債 合 計	3,250,454
固定資産合計	3,577,534	6 資本金	2,089,987
2 流動資産		7 剰余金	
(1) 現金預金	2,609,546	(1) 資本剰余金	
(2) 未収金	134,438	イ受贈財産評価額	1,550
(3) 貸倒引当金	▲ 633	資本剰余金合計	1,550
(4) 貯蔵品	3,937	(2) 利益剰余金	
流動資産合計	2,747,289	イ利益積立金	840,350
		ロ当年度未処分利益剰余金	142,482
		利益剰余金合計	982,832
		剰余金合計	984,382
		資 本 合 計	3,074,369
資 産 合 計	6,324,824	負 債 資 本 合 計	6,324,824

○予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度 決算額(A)	令和5年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	2,079,793	1,618,892	1,630,008	100.7	78.4
医業収益	603,622	520,991	527,393	101.2	87.4
医業外収益	1,476,143	1,097,901	1,102,532	100.4	74.7
特別利益	28		83	—	295.7
病院事業費用	1,580,237	1,596,360	1,487,526	93.2	94.1
医業費用	1,545,560	1,565,659	1,457,229	93.1	94.3
医業外費用	34,671	30,201	30,075	99.6	86.7
特別損失	6	222	222	100.0	3,700.0
予備費		278		0.0	—
差 引	499,556	22,532	142,482	632.4	28.5

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度 決算額(A)	令和5年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入	903,909	237,207	237,207	100.0	26.2
企業債	727,000	0	0	—	0.0
一般会計負担金	176,909	237,207	237,207	100.0	134.1
資本的支出	1,025,893	402,562	388,893	96.6	37.9
建設改良費	752,073	39,734	36,321	91.4	4.8
企業債償還金	273,820	357,828	352,573	98.5	128.8
予備費		5,000		0.0	—
差 引	▲ 121,984	▲ 165,355	▲ 151,686	91.7	124.3

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額151,686千円は、全額、内部留保資金で補てん。

令和6年度（2024年度）上半期の状況

○予算の状況

次のとおり、令和6年9月に資本的収支の収入及び支出予算の補正を行いました。

収益的収支

（単位：千円）

科 目	令和6年度			
	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
病院事業収益	1,642,754			1,642,754
医業収益	661,834			661,834
医業外収益	980,920			980,920
特別利益				
病院事業費用	1,657,318			1,657,318
医業費用	1,634,443			1,634,443
医業外費用	22,375			22,375
予備費	500			500
差 引	▲ 14,564			▲ 14,564

資本的収支

科 目	令和6年度			
	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
資本的収入	13,000		19,974	32,974
企業債	13,000		13,000	26,000
一般会計補助金			6,974	6,974
資本的支出	386,099		20,922	407,021
建設改良費	24,993		20,922	45,915
企業債償還金	356,106			356,106
予備費	5,000			5,000
差 引	▲ 373,099		▲ 948	▲ 374,047

令和 5 年度 (2023 年度) 熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位: 千円)

会 計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D (B-C)	翌年度へ繰越すべき財源 E	実収支額 F (D-E)	予算総額に歳入に対する割合		
							歳入	歳出	前年度
一 般 会 計	1,134,951,908	970,435,599	927,645,103	42,790,496	13,332,387	29,458,109	85.5	81.7	96.5
特 別 会 計	322,313,481	331,224,683	312,308,877	18,915,806	1,783,091	17,132,716	102.8	96.9	95.7
中小企業振興資金(○)	1,556,856	1,759,021	1,533,344	225,677	0	225,677	113.0	98.5	69.4
母子父子・寡婦福祉資金(○)	99,709	236,238	86,922	149,316	0	149,316	236.9	87.2	33.3
収入証紙(○)	2,300,000	2,395,530	2,162,588	232,941	0	232,941	104.2	94.0	90.5
県立高等学校実習資金(○)	341,603	392,661	269,620	123,041	0	123,041	114.9	78.9	69.5
港湾整備事業	3,306,187	2,463,897	2,133,148	330,750	288,938	41,812	74.5	64.5	93.1
臨海工業用地造成事業	90,780	1,091,857	35,223	1,056,634	48,115	1,008,520	1,202.8	38.8	16.9
用地先行取得事業(○)	380,000	372,476	372,476	0	0	0	98.0	98.0	—
青英資金等貸与(○)	417,655	4,805,298	404,424	4,400,874	0	4,400,874	1,150.5	96.8	14.9
林業改善資金(○)	702,853	1,337,893	600,056	737,837	0	737,837	190.4	85.4	39.6
沿岸漁業改善資金(○)	81,273	716,066	13,559	702,508	0	702,508	881.1	16.7	0.1
市町村振興資金貸付事業(○)	1,557,136	2,559,227	1,070,625	1,488,602	0	1,488,602	164.4	68.8	53.5
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,635,820	1,652,474	144,725	1,507,749	1,446,038	61,710	101.0	8.8	88.5
チッソ株式会社に対する(○) 貸付けに係る取償償還等	2,625,434	2,625,427	2,625,427	0	0	0	100.0	100.0	100.0
公債管理(○)	110,008,424	110,008,106	110,008,106	0	0	0	100.0	100.0	100.0
国民健康保険事業	197,209,751	198,808,512	190,848,633	7,959,878	0	7,959,878	100.8	96.8	96.8
合 計	1,457,265,389	1,301,660,282	1,239,953,980	61,706,302	15,115,478	46,590,824	89.3	85.1	96.3

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2(本文7ページ)

普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 (A)		825,323	944,603	1,046,903	1,028,620	954,297
歳 出 総 額 (B)		797,595	901,784	1,002,835	978,345	903,825
(A) — (B) (C)		27,728	42,818	44,067	50,275	50,472
翌年度に繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	10,651	14,534	17,339	18,539	12,334
	事故繰越額	908	740	1,283	1,489	999
	事業繰越額	3,508	3,559	4,846	5,619	6,216
	支払繰延額					
	計 (D)	15,067	18,833	23,468	25,647	19,549
実質収支(C) — (D) (E)		12,662	23,985	20,600	24,628	30,923
単 年 度 収 支 (F)		▲ 1,882	11,323	▲ 3,385	4,028	6,295
積立金積立額－積立金取崩し額 (G)		7	8	8	7	7
地方債繰上償還額 (H)		2				
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)		▲ 1,873	11,332	▲ 3,377	4,035	5,303
財政調整基金年度末現在高		1,762	1,770	1,778	1,786	1,793

(注) 決算については、総務省地方財政状況調査による(以下付表9まで同じ)。

付表3(本文8ページ)

歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%)	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一般財源						
(1) 地方税	224,737,382	21.8	36.3	225,860,631	23.7	40.0
(2) 地方譲与税	35,457,959	3.4	3.6	35,602,321	3.7	4.0
(3) 地方特例交付金	965,368	0.1	0.1	970,504	0.1	0.1
(4) 地方交付税	233,540,055	22.7	15.0	233,207,008	24.4	16.6
(5) 交通安全対策特別交付金	278,146	0.0	0.0	251,037	0.0	-
小 計	494,978,910	48.1	55.0	495,891,501	52.0	-
2 その他の歳入						
(1) 国庫支出金	263,529,557	25.6	19.9	182,182,750	19.1	13.4
(2) 財産収入	2,270,763	0.2	0.3	2,449,905	0.3	-
(3) 分担金及び負担金	5,024,945	0.5	0.4	5,481,202	0.6	-
(4) 使用料及び手数料	9,537,563	0.9	1.3	9,165,297	1.0	-
(5) 寄附金	556,915	0.1	0.0	1,229,052	0.1	-
(6) 繰入金	25,075,994	2.4	3.3	38,035,757	4.0	2.5
(7) 諸収入	87,205,037	8.5	9.5	68,930,494	7.2	-
(8) 繰越金	44,067,230	4.3	3.1	50,275,156	5.3	3.3
(9) 地方債	96,373,393	9.4	7.2	100,655,507	10.5	7.4
小 計	533,641,397	51.9	45.0	458,405,120	48.0	-
合 計	1,028,620,307	100.0	100.0	954,296,621	100.0	100.0

※地方税には地方消費税清算金を含む。

※令和5年度全国構成比(%)については、令和6年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表4(本文12ページ)

歳入決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 地 方 税 (A)	193,509	23.4	96.4	202,116	21.4	104.4	217,603	20.8	107.7	224,737	21.8	103.3	225,861	23.7	100.5
2 地 方 譲 与 税 (B)	30,039	3.6	97.8	28,167	3.0	93.8	31,049	3.0	110.2	35,458	3.4	114.2	35,602	3.7	100.4
3 地方特例交付金 (C)	2,256	0.3	407.6	957	0.1	42.4	951	0.1	99.3	965	0.1	101.5	971	0.1	100.5
4 地 方 交 付 税 (D)	205,721	24.9	99.6	220,277	23.3	107.1	244,278	23.3	110.9	233,540	22.7	95.6	233,207	24.4	99.9
{ 普通交付税 特別交付税 }	{ 199,980	24.2	101.0	{ 209,285	22.2	104.7	{ 237,532	22.7	113.5	{ 227,546	22.1	95.8	{ 227,155	23.8	99.8
	5,726	0.7	67.3	10,975	1.2	191.7	6,714	0.6	61.2	5,986	0.6	89.2	6,045	0.6	101.0
5 国 庫 支 出 金	135,650	16.4	68.9	215,634	22.8	159.0	263,560	25.2	122.2	263,530	25.6	100.0	182,183	19.1	69.1
6 財 産 収 入	6,722	0.8	195.5	2,235	0.2	33.2	2,462	0.2	110.1	2,271	0.2	92.2	2,450	0.3	107.9
7 分担金及び負担金	6,184	0.7	113.1	5,999	0.6	97.0	4,815	0.5	80.3	5,025	0.5	104.4	5,481	0.6	109.1
8 使用料及び手数料	10,085	1.2	100.4	9,703	1.0	96.2	9,504	0.9	97.9	9,538	0.9	100.4	9,165	1.0	96.1
9 寄 附 金	619	0.1	60.6	888	0.1	143.4	520	0.0	58.6	557	0.1	107.1	1,229	0.1	220.7
10 繰 入 金	31,238	3.8	146.3	17,753	1.9	56.8	11,759	1.1	66.2	25,076	2.4	213.2	38,036	4.0	151.7
11 諸 収 入	60,234	7.3	86.6	83,993	8.9	139.4	94,582	9.0	112.6	87,205	8.5	92.2	68,930	7.2	79.0
12 繰 越 金	29,269	3.5	84.7	27,728	2.9	94.7	42,818	4.1	154.4	44,067	4.3	102.9	50,275	5.3	114.1
13 地 方 債	113,481	13.7	81.5	128,819	13.6	113.5	122,690	11.7	95.2	96,373	9.4	78.6	100,656	10.5	104.4
14 交通安全対策 特別交付金 (E)	315	0.0	94.5	332	0.0	105.6	312	0.0	93.8	278	0.0	89.2	251	0.0	90.3
合 計	825,323	100.0	89.7	944,603	100.0	114.5	1,046,903	100.0	110.8	1,028,620	100.0	98.3	954,297	100.0	92.8
自主財源 (1,678,910,11,12)	337,862	40.9	97.6	350,416	37.1	103.7	384,063	36.7	109.6	398,476	38.7	103.8	401,427	42.1	100.7
依存財源 (2,3,4,5,13,14)	487,461	59.1	84.9	594,187	62.9	121.9	662,839	63.3	111.6	630,144	61.3	95.1	552,869	57.9	87.7
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	431,840	52.3	98.4	451,850	47.8	104.6	494,193	47.2	109.4	494,979	48.1	100.2	495,892	52.0	100.2

※地方債には地方消費税清算金を含む。

付表5(本文12ページ)

目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%)	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 議 会 費	1,307,527	0.1	0.1	1,406,921	0.2	-
2 総 務 費	50,881,194	5.2	6.6	68,022,312	7.5	6.7
3 民 生 費	147,566,588	15.1	15.0	148,288,954	16.4	16.6
4 衛 生 費	95,998,970	9.8	9.7	45,884,260	5.1	5.1
5 労 働 費	2,441,604	0.2	0.3	3,516,948	0.4	0.3
6 農林水産業費	67,148,056	6.9	4.0	68,055,509	7.5	4.3
7 商 工 費	117,630,846	12.0	12.5	76,432,766	8.5	10.8
8 土 木 費	113,157,314	11.6	9.9	112,717,152	12.5	10.8
9 警 察 費	39,864,155	4.1	5.4	39,772,750	4.4	5.9
10 教 育 費	134,983,903	13.8	16.3	138,335,184	15.3	17.2
11 災 害 復 旧 費	48,914,832	5.0	0.5	44,568,602	4.9	0.6
12 公 債 費	105,300,966	10.8	11.0	104,097,392	11.5	11.8
13 諸 支 出 金	8,768	0.0	0.0	9,072	0.0	-
14 そ の 他	53,140,428	5.4	8.7	52,717,209	5.8	-
合 計	978,345,151	100.0	100.0	903,825,031	100.0	100.0

※令和5年度全国構成比(%)については、令和6年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、
未公表の数値は「-」と表記している。

付表6 (本文12ページ)

目的別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位: 百万円)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 議会費	1,320	0.2	84.0	1,299	0.1	98.4	1,261	0.1	97.1	1,308	0.1	103.7	1,407	0.2	107.6
2 総務費	44,259	5.5	97.9	43,791	4.9	98.9	75,050	7.5	171.4	50,881	5.2	67.8	68,022	7.5	133.7
3 民生費	137,056	17.2	99.3	166,561	18.5	121.5	152,846	15.2	91.8	147,567	15.1	96.5	148,289	16.4	100.5
4 衛生費	28,682	3.6	106.2	61,702	6.8	215.1	82,072	8.2	133.0	95,999	9.8	117.0	45,884	5.1	47.8
5 労働費	1,773	0.2	98.1	2,482	0.3	140.0	2,360	0.2	95.1	2,442	0.2	103.5	3,517	0.4	144.0
6 農林水産業費	68,265	8.6	98.0	66,804	7.4	97.9	71,736	7.2	107.4	67,148	6.9	93.6	68,056	7.5	101.4
7 商工費	63,174	7.9	114.0	92,990	10.3	147.2	131,922	13.2	141.9	117,631	12.0	89.2	76,433	8.5	65.0
8 土木費	100,042	12.5	89.2	102,210	11.3	102.2	113,790	11.3	111.3	113,157	11.6	99.4	112,717	12.5	99.6
9 警察費	40,300	5.1	105.2	39,030	4.3	96.9	37,928	3.8	97.2	39,864	4.1	105.1	39,773	4.4	99.8
10 教育費	136,343	17.1	99.5	137,141	15.2	100.6	142,179	14.2	103.7	134,984	13.8	94.9	138,335	15.3	102.5
11 災害復旧費	37,892	4.8	33.8	40,415	4.5	106.7	42,534	4.2	105.2	48,915	5.0	115.0	44,569	4.9	91.1
12 公債費	101,344	12.7	91.7	98,257	10.9	97.0	98,032	9.8	99.8	105,301	10.8	107.4	104,097	11.5	98.9
13 諸支出金	4	0.0	-	10	0.0	-	9	0.0	-	9	0.0	94.6	9	0.0	103.5
14 その他	37,141	4.7	87.8	49,093	5.4	132.2	51,116	5.1	104.1	53,140	5.4	104.0	52,717	5.8	99.2
合計	797,595	100.0	89.5	901,784	100.0	113.1	1,002,835	100.0	111.2	978,345	100.0	97.6	903,825	100.0	92.4

付表7（本文14ページ）

性質別歳出決算の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和4年度			令和5年度		
	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%)	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	170,761,549	18.9	20.1	166,136,509	18.4	21.1
(2) 扶助費	26,134,426	2.9	2.1	27,698,340	3.1	2.4
(3) 公債費	105,078,416	11.6	11.0	103,858,447	11.5	11.7
小 計	301,974,391	33.4	33.2	297,693,296	32.9	35.3
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	171,910,818	19.0	12.6	174,447,232	19.3	13.7
(2) 災害復旧事業費	48,914,832	5.4	0.5	44,568,602	4.9	0.6
小 計	220,825,650	24.4	13.1	219,015,834	24.2	14.3
3 その他の経費						
(1) 物件費	45,733,274	5.1	5.6	34,212,132	3.8	4.2
(2) 維持補修費	5,550,339	0.6	0.9	5,900,658	0.7	-
(3) 補助費等	306,384,700	33.9	31.2	247,639,864	27.4	31.2
(4) 積立金	17,185,683	1.9	3.9	28,328,543	3.1	3.3
(5) 投資及び出資金	7,377	0.0	0.7	9,355	0.0	-
(6) 貸付金	67,905,528	7.5	8.3	57,031,855	6.3	8.9
(7) 繰出金	12,778,209	1.4	1.2	13,993,494	1.5	-
小 計	455,545,110	50.4	53.7	387,115,901	42.8	50.5
合 計	978,345,151	108.2	100.0	903,825,031	100.0	100.0

※令和5年度全国構成比（％）については、令和6年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、
未公表の数値は「－」と表記している。

性質別歳出決算額の推移 (普通会計)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 義務的経費															
(1) 人件費	173,288	21.7	100.2	172,416	19.1	99.5	173,466	17.3	100.6	170,762	17.5	98.4	166,137	18.4	97.3
(2) 扶助費	25,732	3.2	102.5	26,015	2.9	101.1	26,328	2.6	101.2	26,134	2.7	99.3	27,698	3.1	106.0
(3) 公債費	101,159	12.7	91.7	98,029	10.9	96.9	97,768	9.7	99.7	105,078	10.7	107.5	103,858	11.5	98.8
小 計	300,178	37.6	97.4	296,461	32.9	98.8	297,563	29.7	100.4	301,974	30.9	101.5	297,693	32.9	98.6
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	158,496	19.9	91.8	158,814	17.6	100.2	173,374	17.3	109.2	171,911	17.6	99.2	174,447	19.3	101.5
(2) 災害復旧事業費	37,892	4.8	33.8	40,415	4.5	106.7	42,534	4.2	105.2	48,915	5.0	115.0	44,569	4.9	91.1
小 計	196,388	24.6	68.9	199,229	22.1	101.4	215,909	21.5	108.4	220,826	22.6	102.3	219,016	24.2	99.2
3 その他の経費															
(1) 物件費	25,360	3.2	104.0	32,935	3.7	129.9	39,070	3.9	118.6	45,733	4.7	117.1	34,212	3.8	74.8
(2) 維持補修費	5,727	0.7	95.2	5,284	0.6	92.3	5,225	0.5	98.9	5,550	0.6	106.2	5,901	0.7	106.3
(3) 補助費等	190,912	23.9	98.5	267,948	29.7	140.4	312,531	31.2	116.6	306,385	31.3	98.0	247,640	27.4	80.8
(4) 積立金	12,523	1.6	97.9	17,035	1.9	136.0	42,667	4.3	250.5	17,186	1.8	40.3	28,329	3.1	164.8
(5) 投資及び出資金	864	0.1	200.1	5	0.0	0.6	6	0.0	124.2	7	0.0	114.5	9	0.0	126.8
(6) 貸付金	51,894	6.5	111.4	70,467	7.8	135.8	77,349	7.7	109.8	67,906	6.9	87.8	57,032	6.3	84.0
(7) 繰出金	13,748	1.7	97.7	12,420	1.4	90.3	12,515	1.2	100.8	12,778	1.3	102.1	13,993	1.5	109.5
小 計	301,028	37.7	101.0	406,094	45.0	134.9	489,364	48.8	120.5	455,545	46.6	93.1	387,116	42.8	85.0
合 計	797,595	100.0	89.5	901,784	100.0	113.1	1,002,835	100.0	111.2	978,345	100.0	97.6	903,825	100.0	92.4

付表9 (本文17ページ)

投資的経費の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	172,687	60.6	120.1	158,496	80.7	91.8	158,814	79.7	100.2	173,374	80.3	109.2	171,911	77.8	99.2	174,447	79.7	101.5
		(19.4)			(19.9)			(17.6)			(17.3)			(17.6)			(19.3)	
補助事業費	123,456	43.3	122.4	108,294	55.1	87.7	106,661	53.5	98.5	117,029	54.2	109.7	109,796	49.7	93.8	105,124	48.0	95.7
		(13.9)			(13.6)			(11.8)			(11.7)			(11.2)			(11.6)	
単独事業費	34,464	12.1	114.8	34,419	17.5	99.9	33,556	16.8	97.5	37,271	17.3	111.1	41,784	18.9	112.1	49,276	22.5	117.9
		(3.9)			(4.3)			(3.7)			(3.7)			(4.3)			(5.5)	
うち九州新幹線建設 事業負担金		—	—		—	—		—	—		—	—		—	—		—	—
国直轄事業負担金	14,767	5.2	115.2	15,783	8.0	106.9	18,597	9.3	117.8	19,074	8.8	102.6	20,330	9.2	106.6	20,047	9.2	98.6
		(1.7)			(2.0)			(2.1)			(1.9)			(2.1)			(2.2)	
災害復旧事業費	112,217	39.4	109.0	37,892	19.3	33.8	40,415	20.3	106.7	42,534	19.7	105.2	48,915	22.2	115.0	44,569	20.3	91.1
		(12.6)			(4.8)			(4.5)			(4.2)			(5.0)			(4.9)	
合 計	284,905	100.0	115.5	196,388	100.0	68.9	199,229	100.0	101.4	215,909	100.0	108.4	220,826	100.0	102.3	219,016	100.0	99.2
		(32.0)			(24.6)			(22.1)			(21.5)			(22.6)			(24.2)	
歳出合計	891,259	(100.0)	94.5	797,595	(100.0)	89.5	901,784	(100.0)	113.1	1,002,835	(100.0)	111.2	978,345	(100.0)	97.6	903,825	(100.0)	92.4

() は歳出総額に対する構成比

令和5年度（2023年度）一般会計予算の執行状況

1 歳 入

（単位：千円）

区 分 款 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と の 収 入 済 額 と の 差 引 額 (C)=(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
県 税	164,670,287	14.5	169,472,761	17.5	102.9	4,802,474
地 方 消 費 税 清 算 金	85,801,348	7.6	85,801,368	8.8	100.0	20
地 方 譲 与 税	32,458,479	2.9	35,602,321	3.7	109.7	3,143,842
地 方 特 例 交 付 金	970,504	0.1	970,504	0.1	100.0	0
地 方 交 付 税	231,372,276	20.4	233,207,008	24.0	100.8	1,834,732
交通安全対策特別交付金	247,388	0.0	251,037	0.0	101.5	3,649
分 担 金 及 び 負 担 金	5,101,175	0.4	4,659,160	0.5	91.3	▲ 442,015
使 用 料 及 び 手 数 料	8,843,492	0.8	8,733,664	0.9	98.8	▲ 109,828
国 庫 支 出 金	283,306,244	25.0	180,510,714	18.6	63.7	▲ 102,795,529
財 産 収 入	1,731,745	0.2	1,899,976	0.2	109.7	168,231
寄 附 金	1,219,971	0.1	1,229,052	0.1	100.7	9,081
繰 入 金	39,192,290	3.5	38,134,678	3.9	97.3	▲ 1,057,612
繰 越 金	39,930,344	3.5	39,930,345	4.1	100.0	0
諸 収 入	71,544,534	6.3	69,855,978	7.2	97.6	▲ 1,688,556
県 債	168,561,830	14.9	100,177,031	10.3	59.4	▲ 68,384,799
合 計	1,134,951,908	100.0	970,435,599	100.0	85.5	▲ 164,516,309

※予算現額と収入済額との差引額(C)▲164,516,309千円には、令和6年度への繰越額(未収入特定財源)137,637,080千円が含まれている。(国庫支出金-80,243,705千円、県債 55,069,603千円、諸収入 1,968,847千円、その他 354,925千円)

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差引 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
議 会 費	1,685,885	0.1	1,400,884	0.2	83.1	285,001
総 務 費	75,528,000	6.7	68,229,318	7.4	90.3	7,298,682
民 生 費	117,297,807	10.3	105,406,816	11.4	89.9	11,890,991
衛 生 費	90,856,885	8.0	74,320,305	8.0	81.8	16,536,580
労 働 費	4,638,692	0.4	3,516,949	0.4	75.8	1,121,743
農 林 水 産 業 費	115,574,374	10.2	67,417,043	7.3	58.3	48,157,331
商 工 費	80,405,631	7.1	74,869,447	8.1	93.1	5,536,183
土 木 費	178,455,781	15.7	109,405,619	11.8	61.3	69,050,163
警 察 費	41,605,010	3.7	40,218,745	4.3	96.7	1,386,264
教 育 費	145,666,971	12.8	138,770,732	15.0	95.3	6,896,239
災 害 復 旧 費	83,247,444	7.3	44,577,819	4.8	53.5	38,669,625
公 債 費	99,851,540	8.8	99,849,358	10.8	100.0	2,182
諸 支 出 金	100,096,484	8.8	99,662,067	10.7	99.6	434,417
予 備 費	41,403	0.0	-	-	-	41,403
合 計	1,134,951,908	100.0	927,645,103	100.0	81.7	207,306,805

※予算現額と支出済額との差引額(C) 207,306,805千円には、令和6年度への繰越額150,969,468千円が含まれている。(議会費 147,892千円、総務費 2,920,065千円、民生費 4,556,161千円、衛生費 2,824,838千円、労働費 632,682千円、農林水産業費 41,333,779千円、商工費 2,828,966千円、土木費 66,614,868千円、警察費 287,224千円、教育費 3,397,654千円、災害復旧費 25,425,339千円)

令和5年度(2023年度)特別会計予算の執行状況

1 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引 額 (C)=(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,556,856	0.5	1,759,021	0.5	113.0	202,165
母子父子寡婦福祉資金	99,709	0.0	236,238	0.1	236.9	136,529
収 入 証 紙	2,300,000	0.7	2,395,530	0.7	104.2	95,530
県立高等学校実習資金	341,603	0.1	392,661	0.1	114.9	51,058
港 湾 整 備 事 業	3,306,187	1.0	2,463,897	0.7	74.5	▲ 842,290
臨海工業用地造成事業	90,780	0.0	1,091,857	0.3	1202.8	1,001,077
用地先行取得事業	380,000	0.1	372,476	0.1	98.0	▲ 7,524
育英資金等貸与	417,655	0.1	4,805,298	1.5	1150.5	4,387,643
林業改善資金	702,853	0.2	1,337,893	0.4	190.4	635,040
沿岸漁業改善資金	81,273	0.0	716,066	0.2	881.1	634,793
市町村振興資金貸付事業	1,557,136	0.5	2,559,227	0.8	164.4	1,002,091
高度技術研究開発基盤整備事業	1,635,820	0.5	1,652,474	0.5	101.0	16,654
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,625,434	0.8	2,625,427	0.8	100.0	▲ 7
公 債 管 理	110,008,424	34.1	110,008,106	33.2	100.0	▲ 318
国民健康保険事業	197,209,751	61.2	198,808,512	60.0	100.8	1,598,761
合 計	322,313,481	100.0	331,224,683	100.0	102.8	8,911,202

※予算現額と収入済額との差引額(C) 8,911,202千円には、令和6年度への繰越額(未収入特定財源:港湾整備事業)780,800千円が含まれている。

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差引額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
中 小 企 業 振 興 資 金	1,556,856	0.5	1,533,344	0.5	98.5	23,512
母子父子寡婦福祉資金	99,709	0.0	86,922	0.0	87.2	12,787
収 入 証 紙	2,300,000	0.7	2,162,588	0.7	94.0	137,412
県立高等学校実習資金	341,603	0.1	269,620	0.1	78.9	71,983
港 湾 整 備 事 業	3,306,187	1.0	2,133,148	0.7	64.5	1,173,040
臨海工業用地造成事業	90,780	0.0	35,223	0.0	38.8	55,557
用地先行取得事業	380,000	0.1	372,476	0.1	98.0	7,524
育 英 資 金 等 貸 与	417,655	0.1	404,424	0.1	96.8	13,231
林 業 改 善 資 金	702,853	0.2	600,056	0.2	85.4	102,797
沿岸漁業改善資金	81,273	0.0	13,559	0.0	16.7	67,714
市町村振興資金貸付事業	1,557,136	0.5	1,070,625	0.3	68.8	486,511
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,635,820	0.5	144,725	0.0	8.8	1,491,095
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,625,434	0.8	2,625,427	0.8	100.0	7
公 債 管 理	110,008,424	34.1	110,008,106	35.2	100.0	318
国 民 健 康 保 険 事 業	197,209,751	61.2	190,848,633	61.1	96.8	6,361,118
合 計	322,313,481	100.0	312,308,877	100.0	96.9	10,004,604

※予算現額と支出済額との差引額(C)10,004,604千円には、令和6年度への繰越額2,563,891千円が含まれている。(港湾整備事業1,069,738千円、臨海工業用地造成事業48,115千円、高度技術研究開発基盤整備事業等1,446,038千円)

令和6年度(2024年度)一般会計予算の補正状況

(単位:千円)

1 歳 入

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	
	当初予算額	構成比 %	6 月 補正額	9 月 補正額	9月現計 予算額	構成比 %
1 県 税	163,988,650	21.3			167,099,482	17.6
2 地方消費税清算金	87,356,233	11.3			89,912,150	9.5
3 地 方 譲 与 税	31,012,193	4.0			28,605,642	3.0
4 地方特例交付金	4,710,504	0.6			923,857	0.1
5 地 方 交 付 税	229,346,281	29.8			223,515,409	23.5
6 交通安全対策特別交付金	247,388	0.0			286,321	0.0
7 分担金及び負担金	2,219,186	0.3	1,940,929	80,000	3,934,796	0.4
8 使用料及び手数料	9,037,556	1.2	216		8,825,930	0.9
9 国 庫 支 出 金	98,004,778	12.7	23,595,556	1,351,511	203,264,808	21.4
10 財 産 収 入	1,461,187	0.2	560,096	12,489	1,694,698	0.2
11 寄 附 金	620,796	0.1	17,300		353,566	0.0
12 繰 入 金	38,118,811	4.9	20,395,211	-44,032	59,999,754	6.3
13 繰 越 金	1	0.0		953,107	5,281,502	0.6
14 諸 収 入	63,862,838	8.3	3,163,489	30,636	69,953,286	7.4
15 県 債	40,761,998	5.3	35,727,000	2,999,000	86,805,000	9.1
合 計	770,748,400	100.0	85,399,797	5,382,711	950,456,201	100.0

2 歳 出 (目的別)

(単位:千円)

区 分		令 和 6 年 度						令 和 5 年 度	
		当初予算額	構成比	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	9月補正後 予算額	構成比	9月現計 予算額	構成比
1 議 会 費		1,864,730	0.2	884		1,865,614	0.2	1,659,544	0.2
2 総 務 費		35,565,988	4.6	3,168,351	242,909	38,977,248	4.5	52,317,202	5.5
3 民 生 費		104,775,025	13.6	1,839,078	431,148	107,045,251	12.4	109,333,598	11.5
4 衛 生 費		60,292,839	7.8	2,474,758	▲ 821	62,766,776	7.3	126,352,544	13.3
5 労 働 費		4,754,570	0.6	131,946	8,552	4,895,068	0.6	3,962,495	0.4
6 農 林 水 産 業 費		44,099,051	5.7	23,173,161	375,339	67,647,551	7.9	67,850,106	7.1
7 商 工 費		64,404,517	8.4	4,142,378	12,129	68,559,024	8.0	75,037,366	7.9
8 土 木 費		45,244,769	5.9	47,760,465	2,702,650	95,707,884	11.1	96,495,530	10.2
9 警 察 費		42,132,791	5.5	779,406		42,912,197	5.0	40,165,876	4.2
10 教 育 費		146,612,987	19.0	1,923,270	1,297	148,537,554	17.2	142,705,001	15.0
11 災 害 復 旧 費		17,894,017	2.3	6,100	1,609,508	19,509,625	2.3	27,812,434	2.9
12 公 債 費		101,817,801	13.2			101,817,801	11.8	102,161,969	10.7
13 諸 支 出 金		101,089,315	13.1			101,089,315	11.7	104,402,536	11.0
14 予 備 費		200,000	0.0			200,000	0.0	200,000	0.0
合 計		770,748,400	100.0	85,399,797	5,382,711	861,530,908	100.0	950,456,201	100.0

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度	
	当初予算額	構成比	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	9月補正後 予算額	構成比	9月現計 予算額	構成比
		%				%		%
1 一 般 行 政 経 費	549,023,627	71.2	11,232,931	862,962	561,119,520	65.1	638,894,369	67.2
(1) 人 件 費	179,441,740	23.3	7,068		179,448,808	20.8	167,801,558	17.7
(2) 物 件 費	35,038,018	4.5	2,218,065	27,221	37,283,304	4.3	50,777,119	5.3
(3) そ の 他	334,543,869	43.4	9,007,798	835,741	344,387,408	40.0	420,315,692	44.2
2 投 資 的 経 費	163,394,278	13.4	74,166,866	4,519,749	182,080,893	21.1	191,523,403	20.2
(1) 普 通 建 設 事 業 費	85,289,622	11.1	61,196,952	2,917,045	149,403,619	17.3	147,059,134	15.5
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	18,104,656	2.3		1,602,704	19,707,360	2.3	28,269,116	3.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金		0.0	12,969,914		12,969,914	1.5	16,195,153	1.7
3 公 債	101,495,414	13.2			101,495,414	11.8	101,838,407	10.7
4 繰 出 金	16,835,081	2.2			16,835,081	2.0	18,200,022	1.9
合 計	770,748,400	100.0	85,399,797	5,382,711	861,530,908	100.0	950,456,201	100.0

令和6年度(2024年度)特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度
		当初予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	9月補正後 予算額	9月現計 予算額
1 中 小 企 業 振 興 資 金	金	901,566			901,566	1,708,396
2 母 子 父 子 募 婦 福 祉 資 金	金	115,035			115,035	94,612
3 収 入 等 学 校 証 実 資 紙	紙	2,600,000			2,600,000	2,800,000
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	金	349,114			349,114	341,603
5 港 湾 整 備 事 業	業	4,054,937			4,054,937	2,863,566
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	業	759,954			759,954	85,098
7 用 地 先 行 取 得 事 業	業	1,101,000			1,101,000	400,000
8 育 英 資 金 等 貸 与	与	579,710			579,710	672,548
9 林 業 改 善 資 金	金	881,979			881,979	813,016
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	金	155,822			155,822	155,837
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	業	1,270,136	15,000		1,285,136	1,557,136
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	等	2,623,471			2,623,471	2,710,941
13 チ 貸 ソ ン 付 け 株 式 会 社 債 権 対 償 還 事 業 等	等	2,518,866			2,518,866	2,625,434
14 公 債 償 還 管 理	理	116,744,586			116,744,586	110,891,545
15 国 民 健 康 保 険 事 業	業	190,763,565			190,763,565	192,148,974
合 計		325,419,741	15,000	0	325,434,741	319,868,706

令和5年度(2023年度)県税収入決算状況

(単位:千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	Bのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	Cのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額	過額納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	取 入 率	
										C/B %	前年同比 %
県民税	46,885,922	49,208,590	546,385	47,998,924	533,084		114,519	1,095,147	102.4	97.5	100.0
個人県民税	42,386,112	44,545,931	445,443	43,366,536	432,809		112,176	1,067,219	102.3	97.4	100.2
法人県民税	4,429,919	4,583,173	100,942	4,552,902	100,276		2,343	27,928	102.8	99.3	99.9
県民税利子割	69,891	79,486		79,486			0	0	113.7	100.0	100.0
事業税	43,016,918	46,700,504		46,462,015			65,268	173,221	108.0	99.5	100.1
個人事業税	1,926,301	2,026,872		1,920,609			34,517	71,746	99.7	94.8	98.5
法人事業税	41,090,617	44,673,632		44,541,406			30,752	101,474	108.4	99.7	100.1
地方消費税	29,731,446	30,083,147		30,083,147			0	0	101.2	100.0	100.0
不動産取得税	4,019,954	4,215,661		4,095,650			7,881	112,130	101.9	97.2	100.2
県たばこ税	2,191,418	2,186,032		2,186,032			0	0	99.8	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	632,704	627,953		627,953			0	0	99.2	100.0	100.0
自動車税(種別割)※1	22,106,504	22,237,518		22,114,163			11,192	112,163	100.0	99.4	99.9
鉾区税	11,115	11,123		11,123			0	0	100.1	100.0	100.0
自動車税(環境性能割)※2	1,772,903	1,709,548		1,709,548			0	0	96.4	100.0	100.0
軽油引取税	14,157,842	14,304,418		14,043,354			0	261,064	99.2	98.2	98.2
普通税計	164,526,726	171,284,494		169,331,909			198,860	1,753,725	102.9	98.9	99.9
狩猟税	18,017	17,966		17,966			0	0	99.7	100.0	100.0
産業廃棄物税	125,544	122,886		122,886			0	0	97.9	100.0	100.0
目的税計	143,561	140,852		140,852			0	0	98.1	100.0	100.0
合 計	164,670,287	171,425,346	546,385	169,472,761	533,084		198,860	1,753,725	102.9	98.9	99.9

※1 自動車税(種別割)には、旧・自動車税を含む。

※2 自動車税(環境性能割)には、旧・自動車取得税を含む。

令和6年度(2024年度)県税収入状況(令和6年(2024年)9月30日現在)

(単位:千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収 入 率	
								C/B %	前年同比 %
県民税	43,589,266	41,345,897	14,998,926	3,815	114	26,350,673	34.4	36.3	114.5
個人県民税	38,961,927	38,563,261	12,310,883	0	0	26,252,378	31.6	31.9	116.8
法人県民税	4,557,448	2,727,750	2,633,154	3,815	114	98,298	57.8	96.5	98.6
県民税利子割	69,891	54,886	54,889	0	0	△ 3	78.5	100.0	97.7
事業税	43,472,038	28,530,902	27,111,268	54,341	3,256	1,470,720	62.4	95.0	98.9
個人事業税	2,017,286	1,929,408	954,936	△ 135	3,256	971,082	47.3	49.5	91.8
法人事業税	41,454,752	26,601,494	26,156,332	54,476	0	499,638	63.1	98.3	98.7
地方消費税	31,244,174	14,980,806	14,980,806	0	0	0	47.9	100.0	100.0
不動産取得税	4,455,967	3,195,758	2,803,167	2,259	253	394,597	62.9	87.7	108.0
県たばこ税	2,167,312	1,089,379	902,651	0	0	186,728	41.6	82.9	99.9
ゴルフ場利用税	628,283	303,482	300,743	0	0	2,739	47.9	99.1	99.1
自動車税(環境性能割)	1,913,507	908,950	894,824	0	0	14,126	46.8	98.4	126.5
軽油引取税	14,402,688	7,187,378	5,593,225	0	0	1,594,153	38.8	77.8	104.0
自動車税(種別割)※	21,960,739	22,234,867	21,819,373	78,728	4,243	489,979	99.4	98.1	100.6
鉱区税	11,115	10,943	10,943	0	0	0	98.5	100.0	100.2
普通税	163,845,089	119,788,362	89,415,926	139,143	7,866	30,503,715	54.6	74.6	103.9
狩猟税	18,017	0	0	0	0	0	-	-	-
産業廃棄物税	125,544	49,216	49,216	0	0	0	39.2	100.0	100.0
目的税	143,561	49,216	49,216	0	0	0	34.3	100.0	100.0
合 計	163,988,650	119,837,578	89,465,142	139,143	7,866	30,503,715	54.6	74.7	104.0

※1 自動車税(種別割)には、旧・自動車税を含む。

付表16 (本文35ページ)

借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 上半期 借入額 (B)	令和5年度 上半期 償還元金 (C)	令和5年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
政 府 資 金	462,323,142	53,000	15,911,452	446,464,689
財 政 融 資 資 金	451,632,195	53,000	15,105,679	436,579,516
簡 易 保 険	10,690,947		805,774	9,885,173
地方公共団体金融機構	88,464,202		2,029,024	86,435,178
市 中 銀 行	652,777,984		16,379,233	636,398,751
市中銀行以外の金融機関	24,665,600		384,200	24,281,400
市 場 公 募	500,916,740	40,000,000	26,083,320	514,833,420
そ の 他	40,422,112		209,841	40,212,271
合 計	1,769,569,780	40,053,000	60,997,072	1,748,625,709

(注) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

**参考 民間団体に対する主な補助金等の
決算状況について
(令和5年度(2023年度)決算)**

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和5年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R5決算額 (千円)
(知事公室)			
熊本県水難救済会	熊本県水難救済会補助 (防災関係団体補助)	県下9カ所の水難所において、人命救助器具の整備や救難訓練等の実施に対する補助	395
熊本県防衛協会	熊本県防衛協会補助(防災関係団体補助)	災害発生時に自衛隊が実施する救助活動等を普及啓発する活動に対する補助	104
熊本県国際協会	国際交流活動支援事業	県民の国際交流促進、国際理解の醸成に寄与することを目的とする熊本県国際協会の運営及び各種事業に対する補助	603
熊本県日中協会	国際交流団体等補助事業	県民の国際交流及び国際感覚の醸成を図るため、国際交流・協力の機会を積極的に提供している熊本県日中協会の活動に対する補助	350
熊本県日韓親善協会	国際交流団体等補助事業	県民の国際交流及び国際感覚の醸成を図るため、国際交流・協力の機会を積極的に提供している熊本県日韓親善協会の活動に対する補助	100
(総務部)			
(公財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
(一社)熊本県私学教育振興会	熊本県私学振興会補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	181,967
(一社)熊本県専修学校各種学校連合会	熊本県専修学校各種学校連合会補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	412
熊本県私立中学高等学校協会	熊本県私立中学高等学校協会研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	412
	私立学校人権同和教育事業補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	2,008
熊本県納税貯蓄組合連合会	納税奨励費	納税事務の円滑な推進及び租税の期限内納付の確立と納税意識の高揚を図るために熊本県納税貯蓄組合連合会へ行う補助	270
(一財)熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団員等の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助	2,130

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和5年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R5決算額 (千円)
(健康福祉部)			
社会福祉法人熊本県 社会福祉協議会	県社協活動助成費	県社協における福祉活動指導員等の設置 費及び市町村社協活動の支援等の事業費 に対する補助	30,719
熊本県英霊顕彰会	熊本県遺家族等援護事 業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	1,012
(一財)熊本県遺族連 合会	熊本県遺家族等援護事 業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者 慰霊祭への参列及び戦没者遺族の福祉の 増進等に要する経費の補助	1,075
(公社)熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポ ジウムや、救急医療機関を対象とした研修 会等の開催並びに救急医療連絡協議会の 開催に要する経費に対する補助	936
	衛生検査所精度管理検 査事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有 化(標準化)することにより検査精度の確保 を図るための事業に対する補助	357
(一社)熊本県歯科医 師会	障がい児・者歯科医療提 供体制強化事業	障がい児・者歯科医療の中核的役割を担う 熊本県歯科医師会口腔保健センターにお ける診療体制強化及び人材育成事業に対 する補助	17,400
(一社)八代歯科医師 会	歯科医療確保対策事業	八代圏域の休日の救急歯科体制を確保す るための八代歯科医師会口腔保健セン ターが実施する休日歯科診療事業に対す る補助	385
熊本県原爆被害者団 体協議会	原爆被害者団体協議会 運営費補助	原子爆弾被爆者の福祉の向上を図ることを 目的とした団体の運営費等の経費に対す る補助	1,157
熊本県原爆被害者の 会苓北支部	原爆被害者団体協議会 運営費補助	原子爆弾被爆者の福祉の向上を図ることを 目的とした団体の運営費等の経費に対す る補助	0
熊本県食生活改善推 進員連絡協議会	栄養指導対策事業	熊本県食生活改善推進員連絡協議会が 健康増進及び食生活改善に関する普及啓 発等保健栄養の向上のために行う事業に 要する経費に対する補助	90
(公社)熊本県老人ク ラブ連合会	県老人クラブ連合会活動 推進事業	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図 り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢 者の介護予防の推進に要する経費に対す る補助	7,826
(公社)熊本県精神保 健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修 会、精神保健福祉大会に対する補助	459

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和5年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R5決算額 (千円)
熊本県障害者スポーツ・文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助	1,828
(福)熊本県身体障害者福祉団体連合会	障がい者団体育成事業	県内の身体障がい者の福祉の向上及び充実を図るための支援を行う団体の運営に要する経費を補助	349
(福)熊本県手をつなぐ育成会	障がい者団体育成事業	知的障がい者(児)に対する相談支援や権利擁護、事業所の安定運営支援等に要する経費に対する補助	1,682
(公財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会運営事業	脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育や啓発活動等に要する経費に対する補助	854
(福)熊本県ひとり親家庭福祉協議会	県ひとり親家庭福祉協議会に対する補助金	(福)熊本県ひとり親家庭福祉協議会が母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の増進を図るために行う所定の事業に要する経費の補助	522
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策研修費補助	就学前の人権教育・人権啓発保育の推進のための研修事業に要する経費に対する補助	2,185
(一社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に資するために行う事業に対する補助	519
(一社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	70,000
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	543
(環境生活部)			
熊本県交通安全推進連盟	交通安全推進連盟補助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助	2,808
熊本県交通安全母の会	交通安全母の会補助	子どもと高齢者の交通事故防止を図るため、熊本県交通安全母の会が実施する交通安全活動に要する経費に対する補助	207
熊本県青少年育成県民会議	県民運動推進事業	青少年育成県民運動を推進する母体である県民会議組織の維持、強化に要する経費に対する補助	632
部落解放同盟熊本県連合会	人権問題連携調整費	部落差別(同和問題)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	11,875

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和5年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R5決算額 (千円)
全日本同和会熊本県 連合会	人権問題連携調整費	部落差別(同和問題)の早期解決を目的と する啓発等の事業に要する経費に対する 補助	10,030
(商工労働部)			
熊本県中小企業団体 中央会	中小企業団体補助、組 織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や 組織強化を図るための事業、中小企業の 組織化の推進及び中小企業組合の育成を 図るための事業に対する補助	119,852
熊本県商工会連合会	中小企業団体補助、商 工会商工会議所・商工会 連合会補助	熊本県商工会連合会が実施する事業、並 びに中小企業を指導・支援する団体の体 制や組織強化を図るための事業に対する 補助	285,121
	商工会・商工会議所補助	小規模事業者の振興と安定に寄与するた め商工会及び商工会議所が実施する事業 に対する補助	2,030,533
熊本県商工会議所連 合会	中小企業団体補助	中小企業が産業・雇用の担い手として、活 力ある発展を遂げるよう中小企業を指導・ 支援する団体の体制や機能強化のための 事業に対する補助	137
熊本県商工会職員協 議会	中小企業団体補助	中小企業が産業・雇用の担い手として、活 力ある発展を遂げるよう中小企業を指導・ 支援する団体の体制や機能強化のための 事業に対する補助	107
熊本県商店街振興組 合連合会	商店街振興組合指導事 業費補助	熊本県商店街振興組合連合会が実施する 県内商店街振興組合への指導・助言や商 店街活性化のための調査研究・研修・情報 紙発行等の各種事業に対する補助	3,361
(一社)熊本県工業連 合会	工業関連団体支援事業	単独企業だけでは対応できない課題や製 造業者が直面する共通課題の解決のため に行う事業に対する補助	2,400
熊本県発明協会	発明奨励指導事業	企業の商品・サービスの創出に重要な発 明、知財活用奨励のために行う事業に対 する補助	100
熊本県企業誘致連絡 協議会	企業誘致連絡協議会負 担金	県、市町村及び企業との情報交換を密に し、企業誘致を積極的かつ効果的に推進 していくために行う事業への負担金	3,000
(一社)熊本県労働者 福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、(一社) 熊本県労働者福祉協議会の運営費に対す る補助	685
(公社)熊本県シル バー人材センター連 合会	シルバー人材センター事 業	高齢者の就業を通して地域社会の福祉 の増進を目的とする(公社)熊本県シル バー人材センター連合会の運営費に対す る補助	7,474

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和5年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R5決算額 (千円)
(観光文化部)			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	14,052
(公財)九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である(公財)九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350
(農林水産部)			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米魅力発信・競争力強化支援事業	くまもと売れる米づくり推進本部が行う、生産・販売戦略策定、幅広い価格帯に対応した産地づくり、主要消費地への生産・産地情報の発信、食育・消費拡大対策に対する補助	12,998
	水田産地化総合推進事業	地域協議会等に対し、産地戦略の確立や水田フル活用の推進に係る助言指導等を行うための支援マネージャー設置に対する補助	2,969
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	農村青少年教育・集団活動促進事業費	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助	812
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,064
熊本県経済農業協同組合連合会	県産麦・大豆生産拡大総合推進事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や品質向上等の生産対策の推進、並びに学校給食等への利用促進等の地産地消を推進するために行う事業に対する補助	1,823
熊本県たばこ耕作振興協議会	地域特産物産地づくり支援対策事業	葉たばこ産地の基盤強化を図るために熊本県たばこ耕作振興協議会が実施する葉たばこ振興に係る各種事業に対する補助	262
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,604
熊本県青果物消費拡大協議会	熊本県青果物消費拡大協議会補助事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発進力強化に対する補助	7,093
(一社)熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,415

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和5年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R5決算額 (千円)
熊本県青果卸市場連 合会	卸売市場整備推進事業	流通の現状や、取引の効率化を図る技術・ 資質を高めるための研修に必要な経費に 対する補助	500
熊本県農産物加工推 進協議会	くまもとの6次産業化総合 支援事業のうち農産加工 支援対策	地域農産物を活用した農産加工の推進を 図るために熊本県農産物加工推進協議会 が実施する農産加工グループ等への各種 支援事業に対する補助	800
熊本県主食集荷協同 組合	県産麦・大豆生産拡大総 合推進事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や品質向 上等の生産対策の推進のために行う事業 に対する補助	177
(公社)熊本県緑化推 進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県政の 発展に寄与している当該法人の会員とし て、県が支払っている負担金	1,170
熊本県樹苗協同組合	山林種苗振興対策補助	熊本県樹苗協同組合の苗木生産計画の樹 立、育苗技術の向上、苗木を生産する組 合員の育成強化等に対する補助	321
熊本県樹芸農業協同 組合	緑化木需給安定対策事 業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木 の共販事業、最新の流通情報提供や組合 員相互の連絡調整等の組合活動に対する 補助	682
(一社)熊本県木材協 会連合会	くまもと県産材需要拡大 総合推進事業	木材の普及による需要拡大、JAS製品の 普及、情報収集、諸調査の実施に対する 補助	558
熊本県木材事業協同 組合連合会	くまもと県産材需要拡大 総合推進事業	教育情報事業、共同購入、販売推進等の 組合員の指導育成事業の実施に対する補 助	558
くまもと県産材振興会	くまもと県産材需要拡大 総合推進事業	木材需要拡大のための各種広報、催事、 情報収集等の実施に対する補助	306
熊本県漁業協同組合 連合会	熊本県漁業協同組合連 合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の健全 かつ円滑な運営を図ることを目的として実 施する指導教育事業に要する経費に対す る補助	608
(教育委員会)			
(社)日本ボーイスカウ ト熊本県連盟	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する 補助	96
ガールスカウト熊本県連 盟	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する 補助	96
熊本県子ども会連合 会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する 補助	96
熊本県青年団協議会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する 補助	96

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和5年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R5決算額 (千円)
熊本県地域婦人会連絡協議会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	366
熊本県PTA連合会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	396
熊本県公立高等学校PTA連合会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	96
熊本県公民館連合会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	335
熊本県国公立幼稚園後援会連絡協議会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	129
熊本県特別支援学校PTA連合会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	37
部落解放同盟熊本県連合会	人権同和教育関係団体補助	部落差別(同和問題)をはじめ様々な人権問題の解決を目指して実施する各種研修事業等に対する補助	4,943
全日本同和会熊本県連合会	人権同和教育関係団体補助	部落差別(同和問題)をはじめ様々な人権問題の解決を目指して実施する各種研修事業等に対する補助	3,263
熊本県人権教育研究協議会	人権同和教育関係団体補助	部落差別(同和問題)をはじめ様々な人権問題の解決を目指して実施する各種研修事業等に対する補助	1,953
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権同和教育関係団体補助	部落差別(同和問題)をはじめ様々な人権問題の解決を目指して実施する各種研修事業等に対する補助	755
(公財)熊本県学校保健会	熊本県学校保健会補助	児童生徒の健康増進に資するため、学校保健に関する研究及び啓発活動を行う(公財)熊本県学校保健会の運営費に対する補助	1,529
熊本県高等学校体育連盟	県高校総体運営費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される県高校総体の運営費に対する補助	1,984
	全国高校総体派遣費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される全国高等学校総体への県選手団派遣に要する経費に対する補助	4,476
熊本県中学校体育連盟	中学校体育連盟育成	「熊本県中学校総合体育大会」「九州中学校体育大会」「全国中学校体育大会」の開催費及び派遣費の一部を補助することにより、中学校における体育・スポーツの振興及び中学生の心身の健全育成と体力向上を図る。	700

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和5年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R5決算額 (千円)
(公財)熊本県スポーツ協会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括する(公財)熊本県体育協会の運営費に対する補助	1,874
	競技スポーツ振興費補助事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助	73,900
熊本県スポーツ推進委員協議会	スポーツ推進委員研修費補助	スポーツ推進委員の資質の向上を図るため、県スポーツ推進委員研修会、県内各郡市スポーツ推進委員地区別研修会の実施に関する補助	500
(警察本部)			
(公社)熊本県防犯協会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助	1,177
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	暴力追放運動推進センター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助	13,410

発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発行年度 : 令 和 6 年 度